

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第21期) 至 平成13年3月31日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

頁

第21期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	7
5. 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1. 【業績等の概要】	16
2. 【生産、受注および販売の状況】	24
3. 【対処すべき課題】	27
4. 【経営上の重要な契約等】	27
5. 【研究開発活動】	28
第3 【設備の状況】	29
1. 【設備投資等の概要】	29
2. 【主要な設備の状況】	30
3. 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1. 【株式等の状況】	33
2. 【自己株式の取得等の状況】	38
3. 【配当政策】	39
4. 【株価の推移】	39
5. 【役員の状況】	40
第5 【経理の状況】	43
1. 【連結財務諸表等】	44
2. 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121

監査報告書

平成12年3月連結会計年度	123
平成13年3月連結会計年度	125
平成12年3月会計年度	127
平成13年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月21日

【事業年度】 第21期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642—8000(代表)

【連絡者の氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642—8000(代表)

【連絡者の氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第17期 平成9年3月	第18期 平成10年3月	第19期 平成11年3月	第20期 平成12年3月	第21期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	359,742	513,364	528,159	423,220	397,105
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	27,877	24,271	△15,447	△51,932	20,065
当期純利益 (百万円)	9,092	10,303	37,538	8,446	36,631
純資産額 (百万円)	234,616	242,758	284,975	380,740	424,261
総資産額 (百万円)	1,070,645	1,140,251	952,578	1,168,308	1,146,083
1株当たり純資産額 (円)	2,980.33	2,375.24	2,719.35	3,456.55	1,260.14
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	764.19	791.75	906.45	1,152.18	1,260.14
1株当たり当期純利益 (円)	124.25	100.77	365.38	78.05	110.47
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 (円)	31.86	33.59	121.79	26.02	110.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	118.12	95.29	342.11	76.05	109.38
自己資本比率 (%)	21.9	21.3	29.9	32.6	37.0
自己資本利益率 (%)	5.1	4.3	14.2	2.5	9.1
株価収益率 (倍)	63.2	53.2	36.3	1,172.3	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	349	△91,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△60,341	△42,612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	220,914	24,548
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	—	105,886	268,060	159,105
従業員数 (名)	—	—	—	7,219 (417)	4,312 (694)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	196,832	205,074	203,454	107,554	—
経常利益 (百万円)	23,411	26,279	21,270	10,534	7,904
当期純利益 (百万円)	10,551	13,703	11,764	53,587	4,808
資本金 (百万円)	101,809	101,884	104,598	124,957	137,630
発行済株式総数 (株)	78,766,266	102,419,805	104,806,839	110,151,188	336,678,179
純資産額 (百万円)	238,076	250,299	271,570	364,841	394,839
総資産額 (百万円)	579,543	581,647	576,229	643,900	729,822
1株当たり純資産額 (円)	3,022.57	2,443.86	2,591.15	3,312.19	1,172.75
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	775.02	814.62	863.72	1,104.06	1,172.75
1株当たり配当額 (円)	20.00	40.00	20.00	20.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	144.03	133.80	114.27	495.11	14.50
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 (円)	36.93	44.60	38.09	165.04	14.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	136.69	126.19	107.76	480.66	14.41
自己資本比率 (%)	41.1	43.0	47.1	56.7	54.1
自己資本利益率 (%)	5.9	5.6	4.5	16.8	1.3
株価収益率 (倍)	54.5	40.1	116.2	184.8	324.1
配当性向 (%)	14.9	29.8	17.8	4.1	49.0
従業員数 (名)	952	1,064	1,002	8 (1)	75 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。
- ① 平成9年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)
 - ② 平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)
3. 第18期の株主配当金(1株当たり40円)は、上場記念配当(1株につき20円)を含んでおります。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 【沿革】

昭和56年 9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始
昭和57年 5月	月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出
平成 2年 1月	(株)日本データネットを吸収合併
7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更
平成 4年 1月	ソフトベンチャーキャピタル(株)設立
平成 6年 3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立
7月	当社株式を日本証券業協会に登録
12月	米国Ziff Communications Companyの展示会部門を買収
平成 7年 4月	SOFTBANK COMDEX Inc.による、米国The Interface Groupの展示会部門の買収
平成 8年 1月	ヤフー(株)設立
2月	SBHを通じて米国Ziff-Davis Publishing Companyを買収
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を取得、累積で同社の筆頭株主へ
5月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
6月	ソフトバンクベンチャーズ(株)設立
	豪州The News Corporation Limitedとの間で、デジタル衛星放送事業JSkyB(現スカイパーフェクTV!)について提携
9月	米国SOFTBANK Kingston Inc.を設立し、同社が米国Kingston Technology Companyの80%持分を取得
12月	ジェイ・スカイ・ビー(株)設立
平成 9年11月	ヤフー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
平成10年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
	SBHを通じて米国GeoCitiesの一部株式を取得、同社の第二位株主へ
4月	米国ZD Inc.(後にZiff-Davis Inc.へ社名変更)が同社株式をニューヨーク証券取引所に上場
7月	SBHを通じて米国E*TRADE Group, Inc.の株式を取得
8月	米国GeoCitiesが同社株式をNasdaqに公開
	トレンドマイクロ(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
12月	(有)エムエーシーを吸収合併
	米国SOFTBANK America Inc.設立、子会社株式の一部を移転
平成11年 4月	出版事業を分社し、事業持株会社制を導入
6月	全米証券業協会(The National Association of Securities Dealers, Inc.)と「ナスダック・ジャパン」創設について提携
7月	The News Corporation Limitedの全額出資子会社である英国ePartners Capital, Ltd.と英国における合弁会社eVentures設立合意
	仏国Vivendi, S.A.と仏国における合弁会社@viso SAS設立について提携
	米国Kingston Technology Companyの80%持分を売却
	ソフトバンク・テクノロジー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
10月	米国Ziff-Davis Inc.のマーケット・インテリジェンス部門を売却
	ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入
平成12年 2月	世界銀行グループのInternational Finance Corporationと新興諸国におけるインターネット関連企業を育成するためのSOFTBANK Emerging Markets設立合意
4月	各事業分野における事業統括会社制を導入
6月	モーニングスター(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
8月	(株)ベクターが同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
	米国Key3Media Group, Inc.が同社株式をニューヨーク証券取引所に上場
9月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)の株式を取得
	イー・トレード(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
	(株)サイバー・コミュニケーションズが同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
12月	日本アリバ(株)の第三者割当増資を引き受け、企業間電子商取引のプラットフォーム提供事業を本格展開
	ソフトバンク・インベストメント(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年 1月	ライフサイエンス関連企業を投資対象としたSOFTBANK Life Science Ventures I, L.P.の組成を決定
2月	米国Cisco Systems, Inc.への第三者割当増資の実施と、戦略的提携の強化にともなうSOFTBANK Asia Infrastructure Fundの組成の契約締結

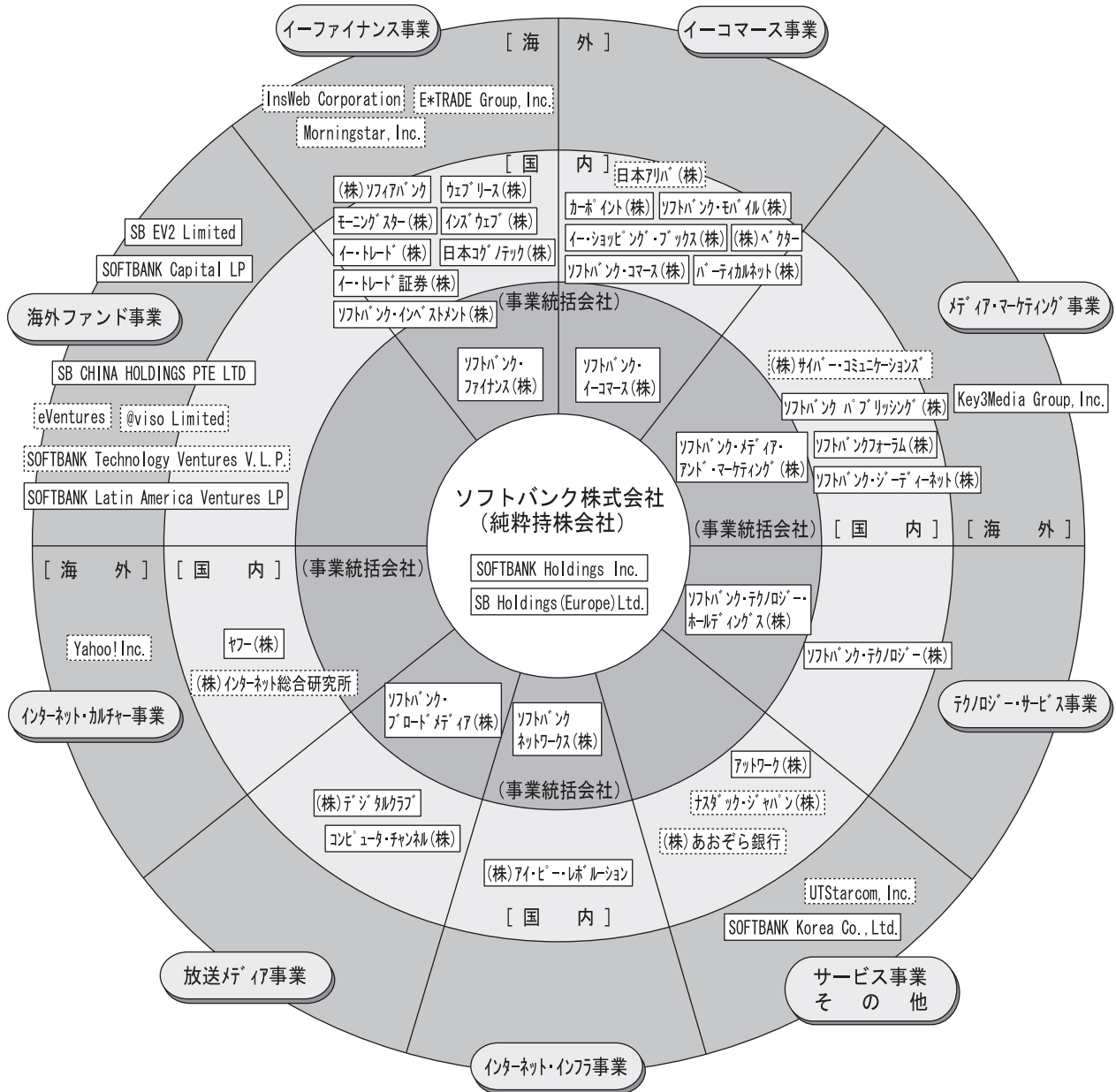
3. 【事業の内容】

ソフトバンクグループは、インターネットが社会や経済をより豊かにするテクノロジーであることを確信し、インターネット分野にすべての経営資源を投入して事業の拡大をはかっており、当期末において子会社236社および関連会社116社からなる企業集団に成長しております。インターネットの浸透とともにソフトバンクグループの事業領域は分野的にも地域的にも拡大しており、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、それぞれの分野において専門知識に基づいて正確かつ迅速な経営判断が行えるよう、分野や地域に特化した事業統括会社をおき、その調整・管理を純粋持株会社であるソフトバンク株式会社が行っています。

経営の責任単位である事業統括会社の経営成績を極力反映すべく、当社の事業の種類別セグメント情報は分類されており、それぞれのセグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

イーコマース事業	……	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
イーファイナンス事業	……	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
メディア・マーケティング事業	……	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
放送メディア事業	……	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
インターネット・カルチャー事業	……	インターネット検索サービス事業、インターネット上の広告・情報配信事業等
テクノロジー・サービス事業	……	システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イーコマース・ビジネスオペレーション事業等
インターネット・インフラ事業	……	超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
海外ファンド事業	……	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
その他の事業	……	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

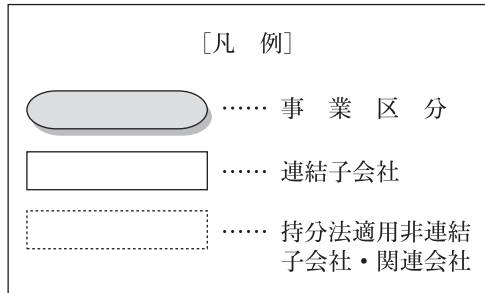
事業の系統図は、次のとおりであります。



当社、当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社および関連会社は、上図に示したのものも含め、事業セグメント区分ごとに、

イーコマース事業	42社
イーファイナンス事業	103社
メディア・マーケティング事業	26社
放送メディア事業	9社
インターネット・カルチャー事業	11社
テクノロジー・サービス事業	13社
インターネット・インフラ事業	6社
海外ファンド事業	88社
当社およびその他の事業	36社

となっております。



4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ソフトバンク・イーコマース(株)	東京都中央区	10,000 百万円	イーコマース 事業	100%		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…4名
イー・ショッピング・インフォメーション(株)	東京都中央区	600 百万円	イーコマース 事業	100% (100%)		役員の兼任等…1名
イー・ショッピング・カーグッツ(株)	東京都中央区	300 百万円	イーコマース 事業	61% (61%)		役員の兼任等…1名
イー・ショッピング・トイズ(株)	東京都中央区	200 百万円	イーコマース 事業	62.5% (62.5%)		
イー・ショッピング・ブックス(株)	東京都中央区	200 百万円	イーコマース 事業	60% (60%)		役員の兼任等…1名
イーエントリー(株)	東京都港区	594 百万円	イーコマース 事業	50.5% (50.5%)		役員の兼任等…1名
イーキャリア(株)	東京都中央区	787 百万円	イーコマース 事業	69.3% (69.3%)		役員の兼任等…1名
イーセレクト(株)	東京都千代田区	500 百万円	イーコマース 事業	51% (51%)		
カーポイント(株)	東京都中央区	1,970 百万円	イーコマース 事業	56.7% (56.7%)		役員の兼任等…1名
ソフトバンク・コマース(株)	東京都中央区	3,000 百万円	イーコマース 事業	100% (100%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…3名
パーティカルネット(株)	東京都中央区	1,000 百万円	イーコマース 事業	60% (60%)		役員の兼任等…1名
ソフトバンク・フレームワークス(株)	東京都中央区	150 百万円	イーコマース 事業	100% (100%)		役員の兼任等…1名
(株)クリエイティブ・バンク	東京都港区	215 百万円	イーコマース 事業	57.4% (57.4%)		役員の兼任等…1名
(株)ベクター	東京都練馬区	975 百万円	イーコマース 事業	57.6% (57.6%)		役員の兼任等…1名
ソフトバンク・ファイナンス(株)	東京都千代田区	41,315 百万円	イーファイナ ンス事業	100%		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…3名
イー・アドバイザー(株)	東京都千代田区	420 百万円	イーファイナ ンス事業	75.0% (75.0%)		役員の兼任等…1名
イー・トレード(株)	東京都千代田区	8,111 百万円	イーファイナ ンス事業	46.3% (46.3%)		役員の兼任等…1名
イー・トレード証券(株)	東京都千代田区	10,001 百万円	イーファイナ ンス事業	100% (100%)		
イー・リアルエステート(株)	東京都千代田区	350 百万円	イーファイナ ンス事業	85.7% (85.7%)		役員の兼任等…1名
イー・ローン(株)	東京都千代田区	500 百万円	イーファイナ ンス事業	100% (100%)		役員の兼任等…1名
インズウェブ(株)	東京都千代田区	800 百万円	イーファイナ ンス事業	100% (100%)		役員の兼任等…1名
ウェブリース(株)	東京都千代田区	780 百万円	イーファイナ ンス事業	76.2% (76.2%)		役員の兼任等…1名
エスピーケイアンドケイ(株)	東京都千代田区	10 百万円	イーファイナ ンス事業	100% (100%)		
ソフトバンク・インベストメント(株)	東京都千代田区	7,706 百万円	イーファイナ ンス事業	83.2% (83.2%)		役員の兼任等…1名
ソフトバンク・フロンティア証券(株)	東京都千代田区	731 百万円	イーファイナ ンス事業	79.3% (79.3%)		

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ファイナンス・オール(株)	東京都千代田区	1,112 百万円	イーファイ ナンス事業	60.9% (60.9%)		役員の兼任等…1名
モーニングスター(株)	東京都千代田区	1,547 百万円	イーファイ ナンス事業	48.8% (48.8%)		役員の兼任等…2名
日本コグノテック(株)	東京都千代田区	500 百万円	イーファイ ナンス事業	56% (56%)		役員の兼任等…1名
Softbank Finance America Corporation	米国 デラウェア州	0 千米ドル	イーファイ ナンス事業	100% (100%)		役員の兼任等…1名
SB FINANCE KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	15,000 百万ウォン	イーファイ ナンス事業	100% (100%)		役員の兼任等…1名
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	香港	3,875 千香港ドル	イーファイ ナンス事業	100% (100%)		
SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED	香港	1 千米ドル	イーファイ ナンス事業	100% (100%)		役員の兼任等…1名
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港	188,591 千香港ドル	イーファイ ナンス事業	55% (55%)		役員の兼任等…1名
SB Sweden AB	スウェーデン ストックホルム	11 千米ドル	海外ファンド 事業	100%		役員の兼任等…2名
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	中華人民共和国	46 千米ドル	海外ファンド 事業	90%		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…1名
SB Life Science Pte Ltd.	シンガポール	0 千米ドル	海外ファンド 事業	100%		役員の兼任等…1名
SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	米国 マサチューセツ 州	0 千米ドル	海外ファンド 事業	100% (100%)		役員の兼任等…2名
SOFTBANK Emerging Markets Ltd.	米国 カリフォルニア 州	10,000 千米ドル	海外ファンド 事業	75%		
SOFTBANK Technology Ventures V Investment Inc.	米国 マサチューセツ 州	0 千米ドル	海外ファンド 事業	100% (100%)		役員の兼任等…2名
ソフトバンク・メディア・ア ンド・マーケティング(株)	東京都 港区	1,300 百万円	メディア・マ ーケティング 事業	100%		当社より資金援助を受けている。
ウェブエムディ(株)	東京都 中央区	476 百万円	メディア・マ ーケティング 事業	60% (60%)		
ソフトバンク パブリッシン グ(株)	東京都 港区	300 百万円	メディア・マ ーケティング 事業	100% (100%)		当社より資金援助を受けている。
ソフトバンク・ジーディーネ ット(株)	東京都 港区	300 百万円	メディア・マ ーケティング 事業	70% (70%)		
ソフトバンクフォーラム(株)	東京都 港区	100 百万円	メディア・マ ーケティング 事業	100% (100%)		
(株)コンパス	東京都 港区	315 百万円	メディア・マ ーケティング 事業	89.8% (89.8%)		
Key3Media Group, Inc.	米国 カリフォルニア 州	650 千米ドル	メディア・マ ーケティング 事業	55.0% (55.0%)		役員の兼任等…1名
ソフトバンク・ブロードメデ ィア(株)	東京都 中央区	10,750 百万円	放送メディア 事業	100%		
コンピュータ・チャンネル (株)	東京都 中央区	312 百万円	放送メディア 事業	100% (100%)		

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)デジタルクラブ	東京都 中央区	400 百万円	放送メディア 事業	60% (60%)		
ヤフー(株)	東京都 港区	5,993 百万円	インターネッ ト・カルチャ ー事業	50.8%		役員の兼任等… 2名
ソフトバンク ネットワーク ス(株)	東京都 港区	3,750 百万円	インターネッ ト・インフラ 事業	100%		当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等… 1名
(株)アイ・ピー・レボリューション	東京都 港区	1,000 百万円	インターネッ ト・インフラ 事業	100% (100%)		
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)	東京都 中央区	111 百万円	テクノロジ ー・サービス 事業	100%		役員の兼任等… 1名
ソフトバンク・テクノロジー (株)	東京都 中央区	608 百万円	テクノロジ ー・サービス 事業	66.7% (66.7%)		役員の兼任等… 1名
アットワーク(株)	東京都 中央区	90 百万円	サービス事業	100%		当社より資金援助を受け ている。
SOFTBANK Holdings Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	260,936 千米ドル	その他事業	100%		当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等… 3名
SOFTBANK America Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	その他事業	100% (100%)		役員の兼任等… 3名
SB Holdings (Europe) Ltd.	英国 ロンドン	31,968 千米ドル	その他事業	100%		当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等… 2名
SBIS CORPORATION PTE LTD	シンガポール	175,300 千米ドル	その他事業	100%		役員の兼任等… 1名
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	5,850 百万ウォン	その他事業	80%		役員の兼任等… 1名
その他148社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結パートナーシップ)						
SOFTBANK Capital LP	米国 マサチューセツ ツ州	718,650 千米ドル	海外ファンド 事業	99% (99%)		
SOFTBANK Europe Capital LP	米国 マサチューセツ ツ州	273,000 千米ドル	海外ファンド 事業	99% (99%)		
SOFTBANK Latin America Ventures LP	米国 マサチューセツ ツ州	150,600 千米ドル	海外ファンド 事業	82% (82%)		
SOFTBANK United Kingdom Capital LP	英国 ロンドン	222,300 千米ドル	海外ファンド 事業	99% (99%)		
SB Thrunet Fund, L.P.	米国 デラウェア州	48,974 千米ドル	その他事業	100% (100%)		
その他3社						
(持分法適用関連会社)						
イーネット(株)	東京都 渋谷区	750 百万円	イーコマース 事業	42% (40.7%) <25.3%>		役員の兼任等…1名
(株)イーベスト	福岡県 福岡市	300 百万円	イーコマース 事業	33.3% (33.3%)		
オンセール(株)	東京都 渋谷区	603 百万円	イーコマース 事業	44.2% (44.2%)		役員の兼任等…1名
日本アリバ(株)	東京都 新宿区	4,430 百万円	イーコマース 事業	42.1% (21.1%)		役員の兼任等…2名
イー・コモディティ(株)	東京都 中央区	1,300 百万円	イーファイナ ンス事業	49% (49%)		役員の兼任等…1名
イー・ネットカード(株)	東京都 千代田区	450 百万円	イーファイナ ンス事業	36.8% (36.8%)		役員の兼任等…1名
ウェブ・スタディ(株)	東京都 千代田区	2,050 百万円	イーファイナ ンス事業	22.4% (22.4%)		役員の兼任等…1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ブレードットコム(株)	東京都 新宿区	5,304 百万円	イーファイナ ンス事業	33.3% (33.3%)		役員の兼任等…1名
(株)デジコード	東京都 千代田区	2,000 百万円	イーファイナ ンス事業	29.0% (29.0%)		役員の兼任等…1名
E*TRADE Group, Inc.	米国 カリフォルニア 州	3,222 千米ドル	イーファイナ ンス事業	19.4% (19.4%)		当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等…1名
InsWeb Corporation	米国 カリフォルニア 州	42 千米ドル	イーファイナ ンス事業	18.2% (18.2%)		当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等…2名
Morningstar, Inc.	米国 イリノイ州	1 千米ドル	イーファイナ ンス事業	19.7% (19.7%)		役員の兼任等…1名
E*TRADE KOREA CO., LTD	韓国 ソウル	30,000 百万ウォン	イーファイナ ンス事業	40%		役員の兼任等…1名
Alibaba. com Corporation	香港	25,206 千米ドル	海外ファンド 事業	29.7% (29.7%)		
Hownew. com Limited	香港	5,994 千米ドル	海外ファンド 事業	50% (50%)		
@viso Limited	英国 ロンドン	125,863 千米ドル	海外ファンド 事業	50% (50%)		役員の兼任等…2名
Buy. com, Inc.	米国 カリフォルニア 州	13 千米ドル	海外ファンド 事業	10.9% (10.9%) <3.1%>		
Global Sports, Inc.	米国 ペンシルバニア 州	319 千米ドル	海外ファンド 事業	13.3% (13.3%) <13.9%>		役員の兼任等…1名
Law. com, Inc.	米国 カリフォルニア 州	54 千米ドル	海外ファンド 事業	10.4% (10.4%) <10.9%>		
mySMART Solutions, Inc.	米国 カリフォルニア 州	38,130 千米ドル	海外ファンド 事業	20.8% (20.8%) <21.7%>		役員の兼任等…1名
National Leisure Group, Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	1 千米ドル	海外ファンド 事業	32.9% (32.9%) <34.2%>		役員の兼任等…1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Odimo Incorporated	米国 フロリダ州	48 千米ドル	海外ファンド 事業	13.2% (13.2%) <13.2%>		
PeoplePC Inc.	米国 カリフォルニア 州	0 千米ドル	海外ファンド 事業	10.3% (10.3%) <10.8%>		役員の兼任等… 1名
Webhire, Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	232 千米ドル	海外ファンド 事業	17.2% (17.2%) <15.6%>		
(株)サイバー・コミュニケー ションズ	東京都 中央区	1,619 百万円	メディア・マ ーケティング 事業	47.6% (47.6%)		役員の兼任等… 2名
(株)インターネット総合研究 所	東京都 新宿区	2,050 百万円	インターネッ ト・カルチャ ー事業	18.8% (12.5%)		
MessageMedia, Inc.	米国 コロラド州	68 千米ドル	インターネッ ト・カルチャ ー事業	15.8% (15.8%)		役員の兼任等… 1名
Yahoo! Inc.	米国 カリフォルニア 州	567 千米ドル	インターネッ ト・カルチャ ー事業	21.0% (21.0%)		
Yahoo! Deutschland GmbH	ドイツ ミュンヘン	1,500 千米ドル	インターネッ ト・カルチャ ー事業	30% (30%)		
Yahoo! France SARL	フランス パリ	1,500 千米ドル	インターネッ ト・カルチャ ー事業	30% (30%)		
Yahoo! UK Limited	英国 ロンドン	3,000 千米ドル	インターネッ ト・カルチャ ー事業	30% (30%)		
Yahoo! Korea Corporation	韓国 ソウル	1,090 百万ウォン	インターネッ ト・カルチャ ー事業	33.0% (24.7%)		

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
グローバルセンター・ジャパン(株)	東京都港区	2,500 百万円	インターネット・インフラ事業	38% (38%) <11%>		
スピードネット(株)	東京都港区	2,487 百万円	インターネット・インフラ事業	36.2% (5.0%)		役員の兼任等…2名
イー・コスモ(株)	東京都千代田区	300 百万円	テクノロジー・サービス事業	49% (49%)		
(株)イーシーファクトリー・ドット・コム	東京都中央区	600 百万円	テクノロジー・サービス事業	49% (49%)		
ナスダック・ジャパン(株)	東京都港区	3,225 百万円	サービス事業	42.6%		役員の兼任等…1名
(株)パソナソフトバンク	東京都新宿区	927 百万円	サービス事業	9.2% <17.5%>		役員の兼任等…1名
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区	419,781 百万円	その他事業	48.9%		役員の兼任等…2名
UTStarcom, Inc.	米国カリフォルニア州	122 千米ドル	その他事業	46.6% (46.6%)		役員の兼任等…2名
HeyAnita Korea, Inc.	韓国ソウル	33 百万ウォン	その他事業	33.2% (33.2%)		
nPLATFORM, Inc.	韓国ソウル	20 百万ウォン	その他事業	25% (25%)		
その他55社						
(持分法適用パートナーシップ)						
ePartners 2	米国デラウェア州	643,000 千米ドル	海外ファンド事業	31% (31%)		
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	米国カリフォルニア州	313,259 千米ドル	海外ファンド事業	4% (4%)		
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	米国カリフォルニア州	606,300 千米ドル	海外ファンド事業	25% (25%)		
その他10社						

(注1)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ソフトバンク・ファイナンス(株)、SOFTBANK Holdings Inc. およびSOFTBANK America Inc. は特定子会社に該当します。
3. (株)ベクター、イー・トレード(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)、モーニングスター(株)、ヤフー(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ブレインドットコム(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)インターネット総合研究所、(株)パソナソフトバンクおよび(株)あおぞら銀行は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
4. イー・トレード(株)およびモーニングスター(株)に対する持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
5. E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporation、Morningstar, Inc.、Buy.com, Inc.、Global Sports, Inc.、Law.com, Inc.、mySMART Solutions, Inc.、Odimo Incorporated、PeoplePC Inc.、Webhire, Inc.、(株)インターネット総合研究所、MessageMedia, Inc. および(株)パソナソフトバンクに対する持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
6. SOFTBANK Capital LP、SOFTBANK Europe Capital LP、SOFTBANK Latin America Ventures LP、SOFTBANK United Kingdom Capital LP、SB Thrunet Fund, L.P.、ePartners 2、SOFTBANK Technology Ventures IV L.P. およびSOFTBANK Technology Ventures V L.P. については、資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しております。
7. エスピーケイアンドケイ(株)は債務超過会社であり、債務超過額は29,702百万円であります。
8. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。
9. ソフトバンク・コマース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報などは以下のとおりです。
ソフトバンク・コマース(株)
 - (1) 売上高 253,484百万円
 - (2) 経常利益 8,820百万円
 - (3) 当期純利益 4,759百万円
 - (4) 純資産額 7,746百万円
 - (5) 総資産額 72,525百万円

(注2)

1. モーニングスター(株)は、平成12年6月23日に同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
2. (株)ベクターは、平成12年8月11日に同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
3. Key3Media Group, Inc. は、平成12年8月21日に同社株式を米国ニューヨーク証券取引所に上場いたしました。
4. 当社は、平成12年9月1日に(株)日本債券信用銀行(平成13年1月4日(株)あおぞら銀行に社名変更)の株式を48.9%取得し、持分法適用関連会社としております。
5. イー・トレード(株)は、平成12年9月8日に同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
6. (株)サイバー・コミュニケーションズは、平成12年9月21日に同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
7. 当社は、平成12年10月2日にソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)を設立いたしました。
8. 当社は、平成12年10月6日に当社の連結子会社であるエスピーケイアンドケイ(株)が所有する(株)エイブルの全株式を売却し、同社を持分法適用関連会社から除外しております。
9. Ziff-Davis Inc. は、平成12年10月8日に売却され、連結の範囲から除外しております。
10. ソフトバンク・インベストメント(株)は、平成12年12月15日に同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
11. 当社は、平成12年12月7日に当社および当社の連結子会社であるソフトバンク・イーコマース(株)を通じて日本アリバ(株)の株式を42.1%取得し、持分法適用関連会社としております。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イーコマース事業	869 (279)
イーファイナンス事業	1,323 (163)
メディア・マーケティング事業	1,066 (81)
放送メディア事業	55 (6)
インターネット・カルチャー事業	343 (34)
テクノロジー・サービス事業	247 (108)
インターネット・インフラ事業	49 (0)
海外ファンド事業	18 (0)
サービス事業	42 (6)
その他の事業	225 (16)
全社(共通)	75 (1)
合計	4,312 (694)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 従業員数が当連結会計年度において減少しておりますが、その主な理由は、Ziff-Davis Inc. の売却等およびUTStarcom, Inc. の連結子会社からの除外によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 (1)	31.4	0.83	19,174,345

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 従業員数が前期末より増加しておりますが、これは、子会社に委託していた経理、財務、法務、IR機能を内部に再構築し、純粋持株会社としての管理機能を強化したことに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

〔ソフトバンクグループの経営方針と概況〕

ソフトバンクグループは、インターネットが社会や経済をより豊かにするテクノロジーであることを確信し、この分野に全経営資源を投入することで自らも成長していくことを経営の基本方針としています。

米国において加熱化していたナスダック市場に2000年春以降調整がはいつたことにより、日本のインターネット関連株やインターネットをとりまく事業環境に影響がでております。秋以降はさらに、米国の景気に不透明感が漂いだし、日本の景況感にも少なからず影響を与えており、総じて楽観的とはいええない状況にあります。このような状況のなか、ここ数年のうちに立ち上がったインターネットビジネスにおいても、事業モデルに問題があるものなど、整理淘汰が進んでいます。

しかし、一方で将来性のあるインターネットビジネスは、着実に顧客基盤を固め、収益性の確保をはかりつつあり、インターネットのさらなる普及による市場の拡大をにらんだ事業の展開をはかっています。日本の国策としてのITへのコミットを明文化したIT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)も2000年11月に成立し、政府のe-Japan戦略のなかでは5年以内にブロードバンド(高速・大容量通信)で4,000万世帯をつなぐという目標も立てられました。2000年秋以降、大手通信会社もブロードバンドサービスに参入するなど、通信速度の遅さと利用料金の高さという日本においてインターネットの普及を阻害していた要因が急速に解消されようとしており、インターネットの本格普及期がすぐそこまできています。

ソフトバンクグループではこの本格普及期を視野にいれ、ヤフーに引き続き、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業などインターネット関連事業を数多く立ち上げています。当期は国内外において100社を超える会社をグループに加え、既存の会社も含め、すべての会社が早期黒字化とキャッシュフローの獲得、株式公開を目指した経営を行っています。そのなかで、当期は子会社・関連会社のなかからモーニングスター(株)、(株)ベクター、イー・トレード(株)、Key3Media Group, Inc.、(株)サイバー・コミュニケーションズ、ソフトバンク・インベストメント(株)が株式を公開しました。

ソフトバンクグループの事業会社は着実に収益性の確保をはかりつつ、インターネットのさらなる拡大局面に備えた事業展開を行っています。その早期実現を目指すべく、当社ではインフラも含めてブロードバンド関連事業への積極的な取組みを進めています。米国や韓国においては、通信のブロードバンド化が進むことで、新たなサービスや市場が創出されています。ブロードバンドの通信インフラにコンテンツやサービスといった価値をいかに多く付加できるかがビジネスの鍵と考えます。2001年1月には、韓国におけるブロードバンドポータルとして最大のKorea.comを傘下におく、Korea Thrunet Co., Ltd.に出資し、そのノウハウを日本はもとよりアジア地域におけるブロードバンド事業に活かしていきます。日本においては、光ファイバーや無線など、それぞれの通信技術の特徴を活かしたインフラビジネスを進めるとともに、ブロードバンドのアプリケーションやコンテンツ事業も開始しており、今後はこれら事業を組み合わせることでパッケージとしてサービスの価

値を高めていきます。アジア地域を中心として、これらブロードバンド戦略を推進していくために米国Cisco Systems, Inc. が資金を拠出するSOFTBANK Asia Infrastructure Fundを組成しました。

ブロードバンドと並ぶもう一つの重点エリアがB2B(企業間取引)の分野です。米国においては、多くの企業がB2Bの採用により、直接材と間接材の飛躍的なコスト削減をはかっています。日本企業も国際競争に勝ち残っていくために調達分野における根本的な見直しを迫られており、大きな需要が期待できる分野です。間接材の調達分野において、米国最大手のAriba, Inc. が日本法人として日本アリバ(株)を設立しており、当社は2000年12月に同社に出資し、日本においてほとんど手付かずの分野を同社とともに開拓しています。

ソフトバンクは、インターネットビジネスのリーダーとして、ベンチャービジネスを数多く立ち上げており、日本におけるベンチャービジネスインフラの整備にも努めています。1999年6月に当社がナスダック・ジャパン構想を発表したことによって、日本の直接金融の分野に大きな変革がもたらされ、若い有望なベンチャービジネスに事業拡大のための資金供給の道が用意されました。ナスダック・ジャパン市場は2000年6月に稼動を始め、2001年3月末までの9ヶ月で、49社が上場する市場に成長しています。

日本の間接金融の分野に革新をもたらすべく、2000年9月に当社は、オリックス(株)や東京海上火災保険(株)などとコンソーシアムを組み、(株)日本債券信用銀行(2001年1月に(株)あおぞら銀行に社名変更)の株式を取得し、48.9%を出資する最大株主となりました。(株)あおぞら銀行は、銀行としての健全性を高めながら、日本に従来ないベンチャービジネスへの融資導入に向けた準備を進めるなど、慎重かつ積極的な事業展開をはかっています。

国ごとに違うインターネットの発展段階をビジネスチャンスととらえて、先進事例を他国でインキュベーションするタイムマシン経営を、ひとつの戦略と位置付けており、その戦略を担うベンチャーキャピタルを通じた投資も事業環境を見極めながら慎重に行っています。

インターネットの浸透とともにソフトバンクグループの事業領域は地域的にも分野的にも拡大しており、それぞれの分野において専門知識にもとづき正確かつ迅速な経営判断を行うため、純粋持株会社、分野に特化した事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を導入しています。

当期は、グループ全体の戦略策定を担い、管理・調整を行う純粋持株会社としての機能強化をはかるため、それまで子会社に業務委託していた経理・財務・法務・IR(投資家向け広報)などの機能を2000年10月にソフトバンク(株)に再構築しました。コーポレートガバナンスを充実するため、高度な意思決定・監督を行う取締役会、事業統括の責任を負う各CEOによるCEO会議など、明確な役割分担のもと、グループ全体の企業価値向上を目指しています。

[連結業績の説明]

当期の連結売上高は、前期比6.2%減少し397,105百万円となりました。イーコマース事業やイーファイナンス事業を中心に事業は順調に推移していますが、前期に連結子会社であった米国Ziff-Davis Inc. が売却されたことと、米国UTStarcom, Inc. のワラントが株式公開後に行使されたことなどによる持分比率の低下により連結子会社から除外されたことなどにより、売上高が減少しています。これら2社の前期の売上高に占める割合は約24%でした。

その一方で、連結営業利益は、前期比96.1%増加し、16,431百万円となりました。国内における事業会社の設立にともなう営業費用の増加を、業績好調なソフトバンク・インベストメント(株)や

ソフトバンク・コマース(株)が吸収し、さらに前期に営業損失を計上していたZiff-Davis Inc. が売却されたことなども営業利益の増加要因となっています。

連結経常損益は大幅に改善し、20,065百万円となりました。当社は当期末時点で、全額出資子会社であるSOFTBANK Holdings Inc. 向けに円建債権約1,375億円と、海外子会社向けに米ドル建債権約7億米ドルを保有しており、期末時に円安が進行したことで、為替差益が28,115百万円計上されました。Ziff-Davis Inc. の売却によって同社が保有する有利子負債約11億米ドルが減少したことによって、支払利息も減少しています。持分法投資損益として、(株)あおぞら銀行や米国Yahoo! Inc. などの投資について持分法投資利益を計上する一方で、海外ファンド事業を行っている米国SOFTBANK Capital Partners(以下「SBCP」という。)の出資先企業について持分法投資損失が計上されたことにより、全体としては持分法投資損失を19,765百万円計上しています。

連結当期純利益は、333.7%増加し、36,631百万円となっています。グループ会社の株式公開による売出しや、戦略的ポートフォリオの組替えにともなう一部株式の売却などにより、投資有価証券売却益や、公募増資にともなって持分変動によるみなし売却益が計上されています。その一方で、米国ナスダック市場の株価下落や株式公開マーケットの停滞が長期化するなかで、バランスシートの健全化をはかるため、投資有価証券などの再評価を行った結果、評価損を計上しています。ブレンダードットコム(株)やSBCPの出資先企業、@visio Limited(欧州大陸を中心とした投資事業)、eVentures Limited(英国を中心とした投資事業)などが評価損の対象となった主な企業です。

[事業の種類別セグメントの業績]

<イーコマース事業一成長分野であるB2B関連事業にフォーカス>

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・コマース(株)の売上が順調に伸びたことにより、前期比11.7%増加し258,521百万円となっています。一方、当期設立した会社を中心に多くの事業が立ち上げ段階にあり、営業費用が増加したことによって、営業利益は前期比75.1%減少し1,769百万円となっています。

先行者利得の大きいインターネット業界において、すばやい事業展開による顧客の獲得を成功の鍵と考え、前期に引き続き当期もB2C(対消費者向け商取引)やB2Bといったイーコマース(電子商取引)分野の会社を数多く立ち上げました。

B2Cにおいては、書籍や自動車関連用品、玩具、パソコンなどをインターネット経由で販売する会社が、早期黒字化に向けて事業を推進しています。消費者向けにソフトウェアのダウンロード事業を行う(株)ベクターは、2000年8月に株式を公開しました。しかし、インターネット企業の勝ち組・負け組の峻別が進むなか、事業の拡大・軌道修正・撤退などタイムリーな戦略の見直しも肝要と考え、当期はすでにオンセール(株)の事業モデルの変更など、5社の戦略の見直しを行いました。今後とも有望な事業については、ソフトバンク・イーコマース(株)の強力なバックアップ体制のもと育成を進める方針です。

一方で、B2B事業の比重は増しています。当期はB2Bポータル産業別コミュニティを提供するパーティカルネット(株)の設立に引き続き、2000年12月には間接材の調達ソフトウェアを供給する日本アリバ(株)に約40%(ソフトバンク(株):20%、ソフトバンク・イーコマース(株):20%)の出資を行い、今期もその延長線上にあるエンタープライズソフトウェアの分野などを強化していきます。B2Bマーケットプレイスが本格的に普及するには、企業側に日本アリバ(株)のプロキュアメント・ソ

リューションをはじめとするB2B取引を支えるインフラの構築が重要となります。現在、日本企業の多くが、効率的・効果的な事業展開のため、調達ソフトも含めたエンタープライズソフトウェアの導入を本格化しており、今後の拡大が期待される分野です。ソフトバンク・コマース(株)を核として、従来、ソフトウェアの流通で培った顧客や関係先とのネットワークとノウハウを活かしながら、アリバ・ソリューションの拡販を足がかりにエンタープライズ事業の強化・確立をはかります。

<イーファイナンス事業—今後のビジネスの鍵となるバーチャルとリアルとの融合>

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬が大幅に増加したことにより、前期比68.4%増の31,404百万円となりました。多くの会社が立ち上げ段階にあり営業費用の増加要因となっていますが、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の寄与により営業利益も43.4%増の13,437百万円となっています。

金融イノベーターとして、ソフトバンク・ファイナンス(株)を核としたイーファイナンス事業は、「顧客中心主義」の考えにもとづき、顧客が望む金融サービスを総合的に提供する「One Stop」サービス、顧客が望む金融サービスを一覧比較できる「One Table」サービス、顧客の個別相談に応じるコンシェルジュ機能を担う「One to One」サービスという「3つのOne」サービスの実現を基本戦略として、インターネット上の総合金融サービスの実現に向けて金融事業会社を設立してきました。当期は、モーニングスター(株)やイー・トレード(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)が株式を公開しました。

インターネットの金融事業会社を多数立ち上げてきましたが、今後はこれらバーチャルビジネスとリアルビジネスとの融合も戦略上の一つの鍵になります。2001年2月にはその一環として、大和生命保険(相)と共同であざみ生命保険(株)を設立し、大正生命保険(株)の保険契約を包括的に引き受け、今後、大和生命もあざみ生命に合併される予定です。確立された顧客基盤と100店を超す営業網を、グループの金融事業との相互メリットを念頭に融合していきます。

さらに、多様化する顧客ニーズを満たす付加価値の高いサービスの提供には、グループ内にとどまらない幅広い異業種企業とのアライアンスが重要であり、(株)ソフィアバンクが中心となって50社以上の大企業が参画する異業種コンソーシアムを運営しています。

事業モデル・事業領域の近い会社の連携を強化し、より複合的かつ効率的なサービスの提供を進めるため、今後は既存事業会社を束ねる会社を設置し、その株式公開を目指します。その方針のもと、2001年4月にはマーケットプレイスなどを提供するインズウェブ(株)、イー・ローン(株)、グッドローン(株)が、ファイナンス・オール(株)のもとに統合されました。

イーファイナンスグループは、ソフトバンク・インベストメント(株)を核として、新しい産業の勃興を担う企業に投資をして育成を行うばかりでなく、金融面から新たな産業の創出や既存の産業の変革を支援していきます。同社の投資先であるインターネット企業とリアルビジネスとのアライアンスコーディネーションなどを通して、新しい価値の創出をはかります。金融はあらゆる産業の土台となる事業であり、日本企業のIT化の推進を金融面から支援していきます。

<メディア・マーケティング事業—各分野のナンバーワンコンテンツを指向>

Ziff-Davis Inc. の売却が完了したことによって、当セグメントにおける海外の売上高は同社よりスピノフ(分離)し展示会事業を行うKey3Media Group, Inc. の業績のみが反映されることとな

り、国内事業を含む売上高は53,262百万円となっています。一方で同社の展示会や会議への参加者の増加を受け、出展者や参加者からの収入が増加し、広告収入も好調だったことで、国内事業による新規立ち上げにともなう営業費用の増加を吸収し、営業利益は5,904百万円へと増加しています。

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)を事業統括会社とする国内事業では、インターネットを介した総合的な情報提供事業者を目指しており、当期は音楽や医療、スポーツ、あるいは教育といったさまざまな分野のコンテンツの会社を立ち上げました。コンテンツの充実をはかり、ページビューを増やし、媒体としての価値を高めることで、広告収入の増加につなげることを目指し、利用者の意見などを取り入れながらコンテンツレベルの向上をはかっています。

インターネットをとりまく事業環境の変化にともない、インターネットビジネスの整理淘汰が進んでおり、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)傘下のコンテンツ会社は、一気にそれぞれの分野におけるナンバーワンを目指します。ページ階層が複雑なインターネットにおいて、ユーザーは慣れ親しんだコンテンツを継続的に利用する傾向があり、ナンバーワンとなることで媒体価値が飛躍的に高まります。ソフトバンク・ジーディーネット(株)がITに特化した情報を提供するなど、各々の分野に特化することで広告主にとって効率のよい媒体となります。同社が採用しているスカイスクレーパーなど、インパクトの強い広告を開発することで、広告効果をさらに高めます。

<放送メディア事業—ブロードバンドアプリケーションを数多くのユーザーに>

当セグメントの売上高は、スカイパーフェクTV!の加入促進をはかる(株)デジタルクラブの会員数が36万人を超え、その会員収入が貢献したことで、約40億円増加し、13,001百万円となっています。新規事業の立ち上げが営業利益の下押し要因となっていますが、営業利益はほぼ前期並みの1,055百万円となっています。

ブロードバンドサービスの提供が本格化したことにより、放送と通信を隔ててきた境が消え、両者の融合が現実のものとなりつつあります。放送メディア事業では、これまで衛星放送事業を主たる事業分野として(株)デジタルクラブやITに特化した委託放送事業者であるコンピュータ・チャンネル(株)を運営してきましたが、今期はそこで培ったノウハウを今後立ち上げる各種ブロードバンドサービスのなかで活かしていきます。

放送メディア事業の事業統括会社であるソフトバンク・ブロードメディア(株)では、放送や通信インフラの上のアプリケーションやコンテンツを自らの事業領域ととらえてビジネスの拡大をはかっています。アプリケーションやコンテンツをより多くの顧客にご利用いただくのがビジネスの鍵であり、ケーブルやファイバーといったあらゆるブロードバンドインフラに当社のアプリケーションをのせていきます。そのために2001年4月には、インターネット上でのストレージサービスを提供するエクストライブ・ジャパン(株)と、効率的なコンテンツ配信(CDN)サービスを実現するアカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)を設立し、沖縄のコンピュータグラフィック制作会社である(株)デジタルメディアファクトリーを子会社化しました。

<インターネット・カルチャー事業—中長期的には高い成長性が見込まれるインターネット広告>

当セグメントの売上高には前期まで、Ziff-Davis Inc. の一部門であるZDNetが含まれていました

が、同社を売却したことにより売上高は前期より減少しています。しかし、ヤフー(株)の広告売上が大きく伸びたことなどにより、売上高は前期比26.2%の減少にとどまり、13,223百万円となっています。営業利益はヤフー(株)事業の順調な伸びにより、前期比110.1%増の4,702百万円となりました。

日本のインターネット広告市場は、米国におけるインターネット広告市場の伸びの鈍化が報じられるなか、広告主のインターネット広告への取組みも慎重になり、ここ数年続いてきた成長が一時的に減速する可能性があります。しかし、中長期的にはインターネットユーザーの増加にともない、インターネット広告はますます媒体価値を高め、拡大基調を続けるものと思われま

す。(株)日本リサーチセンターによると、4週間に1度でもヤフーのサービスにアクセスしたユーザーの比率は86.9%と、2位(54.4%)以下を大きく引き離しており、圧倒的に高い視聴率を維持しています。今後も営業体制の見直し、広告商品の開発およびサービスの向上などを通じ、広告事業の一層の拡大を目指していきたくと考えています。

広告収入を今後も伸ばしていく一方で、収益の多様化もはかっています。ショッピング事業による収益を伸ばしていくとともに、B2Cサービス「Yahoo!プレミアムオークション」の導入を開始するなど、オークション事業の収益化もはかっています。また、ビジネス・エンタープライズ・サービスにおいても、企業のポータルをカスタマイズするサービス「Corporate Yahoo!」の導入を検討するなど、新たな収益源の確保を目指しています。

<テクノロジー・サービス事業—包括的なソリューションの提供>

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・テクノロジー(株)の売上がネットワークインテグレーション事業などを中心に伸びたことにより、前期に比べて約41億円増加し14,471百万円となりました。営業利益は、新規事業の立ち上げやソフトバンク・テクノロジー(株)がB2B技術に対する先行投資を増やしたことなどにより、前期に比べ約4億円減少し475百万円となりました。

既存事業で蓄積されたB2Cビジネスやネットワークインテグレーションのノウハウなどを強みに、当期はB2Bソリューション事業へ参入し、アリバソリューションの提供や、流通業のB2Bモデル構築などを行いました。

今後、通信インフラの整備が進むとともにB2Bソリューションやブロードバンドソリューションなどの拡大が予想されます。従来の事業領域であるシステムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、イーコマース事業・テクニカルサポートの3事業を基盤に、今期は第4の事業の柱としてビジネスオペレーション事業を開始します。インターネットを活用するビジネスを運用していくうえで不可欠な、認証・課金・決済、企業イントラネット、ストレージ管理、システム運用・監視など、包括的なビジネスオペレーション・サービスを提供する事業です。これにより事業の立ち上げに必要なコンサルティングからシステムやネットワークのインテグレーション、さらにビジネスが軌道に乗った後のシステムとビジネスのオペレーションまで一貫したトータルソリューションの提供を行っていきます。

当事業分野も、他事業分野と同様に事業統括会社を2000年10月に設立しました。今後は海外の有望なテクノロジーを有する会社などへの投資も行う予定です。

＜インターネット・インフラ事業—幅広いサービスの提供を可能な限り低コストで＞

当セグメントは当期、高速インターネット接続サービス、それに付随するデータセンター事業、海外接続サービス事業などの立ち上げ準備を行ったため、売上高がなく、営業費用のみが発生し、営業損失が1,068百万円となりました。

第一種電気通信事業者である(株)アイ・ピー・レボリューション(以下「IPR」という。)は、2001年2月より東京都23区中心部にて営業を開始し、テナントビルおよびマンションを対象に光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを提供しています。光ファイバーの自社による敷設に加えて、効率よく他社ダークファイバーを借用し、かつIPに特化した機器を用いてシンプルなネットワーク構成にしたことで、低廉なサービスの実現が可能となっています。

また、出資先となっているAsia Global Crossing Ltd.の大容量海底光ファイバーケーブルを最大に活用し、安価な海外接続サービスを提供する国際第一種電気通信事業者である(株)テラプラネットを設立しました。これによりIPRの超高速インターネット接続サービスの低コスト化が進み、ブロードバンドに不可欠な大容量のバックボーンも確保しました。さらに、ウェブやメールのホスティングおよびハウジングサービスを行う(株)インターネットファシリティーズを設立し、IPRネットワーク上でサービスを提供します。顧客の多様なニーズに応える豊富なメニューを用意し、廉価なサービスの提供によりIPR回線の価値を高めます。当社は、競争の激しい通信業界において、コストを抑えて幅広いブロードバンドソリューションを提供し、光バックボーンの価値をより高めていくことで、差別化をはかり競争力をつけていきます。

＜海外ファンド事業—市場ごとの特徴を反映した技術力のある会社にフォーカス＞

当セグメントの売上高は前期、SOFTBANK Capital Partnersのファンドの出資先について時価評価を行い、その評価損益を中心に構成されていましたが、当期はファンドに対するコントロール機能を強化し、ソフトバンクの経営判断をファンド運営によりよく反映させることを目的として法的再編を行い、出資先について持分法や原価法を採用したことにより、当期は管理報酬のみの計上となっています。売上高1,741百万円に対し、営業利益が239百万円となっています。

株式市場に調整がはいつたことで、インターネット産業に対する投資尺度が低下しており、より成長性のある企業への投資をおこなっています。世界中に展開するソフトバンクの海外ファンドチームでは、それぞれの市場を熟知する専門家が投資先の発掘を行ない、世界的視野からそれぞれの市場を分析し、その独自性の分野で技術力のある草創期の会社に投資を行っていきます。

今期にはいつて、エマージングマーケットを対象とし世界銀行グループのInternational Finance CorporationがパートナーとなるSOFTBANK Emerging Marketsもマレーシアやポーランドに事業所を開設して活動を本格化しています。当社の世界に張り巡らされたネットワークを活用し、情報の共有化やビジネスパートナーの紹介などを進めることで、投資先企業の成長に寄与しています。

一方、米国のインターネット企業が自国における事業に注力しており、それら企業を欧州で育成するために設立した@visoやeVenturesといった事業は活動の凍結もしくは会社の清算を行っています。

〔所在地別セグメントの業績〕

日本の売上高は、イーコマース事業やイーファイナンス事業などの寄与により、前期比18.1%増

加し、341,978百万円となっています。営業利益も前期比38.9%増加し、19,855百万円となっています。

北米の売上高は、Ziff-Davis Inc.とUTStarcom, Inc.が連結から除外され、Key3Media Group, Inc.が主な売上の構成要素となったことにより、前期比72.0%減少し31,079百万円となっています。前期に営業損失を計上していたZiff-Davis Inc.が売却されたことにより、営業利益率は改善しておりますが、営業利益としては売上高の減少に準じて57.3%減少し2,651百万円となっています。

欧州の売上高も、Ziff-Davis Inc.が売却されたことにより減少し、Key3Media Group, Inc.のみが売上の構成要素となり、1,291百万円となっています。Key3Media Group, Inc.が営業利益を計上する一方で、欧州におけるファンド事業の営業費用により、営業損失が473百万円となっています。

韓国における事業は、持分法適用関連会社であったSOFTBANK Korea, Co., Ltd.の業績が当期より連結子会社として反映されるようになりました。ブロードバンド化が急速に進む韓国においてネットワーク商品などを中心に需要が高く、IT関連商品の卸と流通を主とする事業が順調に拡大したことにより、売上高は21,271百万円となりました。事業からの営業利益は計上されていますが、同社取得時の連結調整勘定の償却により、営業損失が856百万円となっています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、全体では76,200百万円のマイナスとなり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて108,955百万円(40.6%)減少し、159,105百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が87,009百万円へと大幅に増加したものの、有価証券の売却にともなう法人税の支払いなどに起因する法人税等の支払額86,053百万円などの要因により、前期に比べて91,948百万円減少し、91,598百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の売却による収入104,224百万円、Ziff-Davis Inc.の出版部門の売却にともなう事業資産の売却による収入82,906百万円などがあつたものの、(株)日本債券信用銀行や海外ファンドへの出資にともない投資有価証券等の取得による支出233,131百万円などがあり、前期に比べて17,728百万円(29.4%)減少し、42,612百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、Ziff-Davis Inc.の売却にともなう同社関連などの長期借入金の返済による支出142,102百万円がある一方、同社よりスピンオフしたKey3Media Group, Inc.などの長期借入による収入63,491百万円があり、さらにはコマーシャルペーパーの発行による30,000百万円の純収入などがあり、前期に比べて196,366百万円(88.9%)減少し、24,548百万円のプラスとなりました。

なお、グループの効率的な資金管理の一環として2000年10月より取引金融機関による1,450億円のコミットメントライン(極度額のなかで自由に借り入れできる融資枠)を組成しました。

2. 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	生産高(百万円)	
	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
イーコマース事業	24	—
イーファイナンス事業	173	—
メディア・マーケティング事業	38,656	16,012
放送メディア事業	—	535
インターネット・カルチャー事業	1,145	—
テクノロジー・サービス事業	889	1,477
インターネット・インフラ事業	—	—
海外ファンド事業	—	—
サービス事業	—	—
その他の事業	7,020	—
合計	47,909	18,025

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
イーコマース事業	—	—	—	—
イーファイナンス事業	—	—	—	—
メディア・マーケティング事業	406	226	16	12
放送メディア事業	—	70	—	2
インターネット・カルチャー事業	—	—	—	—
テクノロジー・サービス事業	1,271	2,494	96	80
インターネット・インフラ事業	—	—	—	—
海外ファンド事業	—	—	—	—
サービス事業	—	—	—	—
その他の事業	28,669	—	—	—
合計	30,347	2,791	112	94

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	販売高(百万円)	
	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
イーコマース事業	227,897	253,943
イーファイナンス事業	15,981	11,338
メディア・マーケティング事業	118,441	52,414
放送メディア事業	8,974	12,998
インターネット・カルチャー事業	17,255	12,481
テクノロジー・サービス事業	8,017	11,728
インターネット・インフラ事業	—	—
海外ファンド事業	—	—
サービス事業	285	430
その他の事業	23,763	21,205
合計	420,616	376,539

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額のうち、イーファイナンス事業の当連結会計年度には、管理報酬・成功報酬等19,288百万円は含まれておりません。
4. 上記の金額のうち、海外ファンド事業の当連結会計年度には、管理報酬・成功報酬等1,277百万円、前連結会計年度には投資損益2,604百万円は含まれておりません。

3. 【対処すべき課題】

当社は、インターネットビジネスのリーダーとして、米国企業などとの合弁ならびに単独でベンチャービジネスを数多く立ち上げており、これら新しい会社が早期黒字化に向けて事業を推進し、株式公開を目指した経営を行うよう管理・指導を強化していくことを経営上の課題としております。さらに、今後も事業の発掘や育成を推進していく上で、総合マネジメント能力のある人材の育成等にも注力します。

4. 【経営上の重要な契約等】

当社は平成13年1月25日に、Cisco Systems, Inc. (以下「米国シスコ社」という。)との間で総額1,050,000千米ドルの投資ファンドを組成することで合意いたしました。また、当社は同日、米国シスコ社が当社による23,360百万円の第三者割当増資を引き受けること、さらに当社が保有するシスコシステムズ(株)株式の一部を275,000千米ドルにて米国シスコ社へ売却することについても米国シスコ社と合意いたしました。

当社は平成12年12月14日に、当社が管理するファンドSB Thrunet Fund, L.P. (以下「SB Thrunet Fund」という。)を通してKorea Thrunet Co.,Ltd. (以下「スルーネット社」という。)に対して約1億米ドル(70,000千米ドルと33,520,000千韓国ウォンの合計金額)の出資を行い、同社の普通株式47,360,000株(当社が同社より取得する新株引受権付社債の新株引受権行使により当社が取得する株式の数を含む。)を取得することにつき合意いたしました。また、当社は同日、SB Thrunet Fundを通してTriGem Computer, Inc. (以下「TriGem社」という。)およびNaray & Company, Inc. (以下「Naray社」という。)よりスルーネット社の新株引受権(当該新株引受権の行使により取得するスルーネット社普通株式35,520,000株。)を2,700百万円で当社子会社SB GINKO HOLDINGS PTE LTDが取得することについて、TriGem社およびNaray社と合意いたしました。

当社は平成12年10月31日に、機動的な調達手段を確保することによって手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、(株)富士銀行および(株)第一勧業銀行など9行の取引金融機関と極度額145,000百万円内にて自由に借り入れできる融資枠(コミットメントライン)の設定で合意いたしました。

当社は平成12年10月19日に、当社子会社ソフトバンク・イーコマース(株)およびAriba, Inc. との間で日本アリバ(株)に出資する契約を締結し、それぞれ19,999千米ドルを出資いたしました。さらに、Ariba, Inc. または日本アリバ(株)と競合する事業への事業展開または競合する企業への出資を行わない旨の協定書を交わしました。

当社は平成12年10月5日に、当社子会社SBIS CORPORATION PTE LTD(以下「SBIS」という。)、Global Crossing Ltd.、Microsoft Corporation、Asia Global Crossing Ltd. (以下「AGC」という。)およびその他当事者との間において、当社が当社子会社SBISおよび同Asia Global Crossing Holdings Ltd. を通して、Hutchison Global Crossing Holdings Limited株式30.40株を164,387千米ドルで取得し、同株式をAGCに追加出資することにつき合意いたしました。

当社は平成12年6月30日に、オリックス(株)、東京海上火災保険(株)およびその他の共同出資者ととも
に預金保険機構並びに(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行、以下「日債銀」という。)と
の間で日債銀の株式売買契約を締結いたしました。当社は平成12年9月に、当該契約に基づいて預金
保険機構が保有していた日債銀の普通株式のうち1,222,640,000株を489百万円で取得するとともに、
日債銀が新規に発行した普通株式162,908,000株を48,872百万円で取得いたしました。

5. 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規事業の立ち上げや継続事業のサービス拡充のため、システムの構築・拡張等を中心とした設備投資を実施いたしました。

なお、Ziff-Davis Inc. の売却に伴い、同社が保有していたソフトウェア等の設備2,586百万円がインターネット・カルチャー事業より減少しております。また、UTStarcom, Inc. の持分比率減少による連結除外により、同社が保有していたネットワーク・アクセス・システム機器の研究開発・製造設備等881百万円がその他の事業より減少しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)
イーコマース事業	4,137
イーファイナンス事業	7,380
メディア・マーケティング事業	1,360
放送メディア事業	142
インターネット・カルチャー事業	1,906
テクノロジー・サービス事業	392
インターネット・インフラ事業	72
海外ファンド事業	101
その他の事業	1,053
消去または全社	674
合計	17,223

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(イーコマース事業)

- ・ソフトバンク・コマース(株)によるB2Bシステム(IT-EXchange)の構築費用等1,090百万円
- ・スタイルインデックス(株)によるインターネットプロバイダのバックオフィス、課金システム等の事業基幹システム構築費用1,008百万円

(イーファイナンス事業)

- ・イー・トレード証券(株)によるオンライン証券業務システムの構築費用2,153百万円
- ・ウェブリース(株)によるリース事業用の顧客貸与資産購入4,612百万円

(メディア・マーケティング事業)

当セグメントには前期まで、Ziff-Davis Inc. の展示会事業部門が保有する設備が含まれていましたが、当期、同部門がスピンオフしたKey3Media Group, Inc. にその設備は引き継がれております。また、Key3Media Group, Inc. は当期、展示会事業用設備等の拡充のため811百万円の設備投資を実施しました。

(インターネット・カルチャー事業)

サービスの拡充やページビュー増加への対応のため、ヤフー(株)にて、サーバー増強および人員拡大によるオフィス基本設備の導入費用として1,943百万円の設備投資を実施しました。

2. 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	器具備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	本社事務所	— (—)	113	588	95	796	75
ソフトバンクキャンパス (山梨県中巨摩郡竜王町)	全社	研修施設	488 (15)	0	—	87	575	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	器具備品	ソフト ウェア	その他	合計	
ソフトバンク・コマース(株)	本社 他 (東京都中央区)	イーコマ ース事業	ソフトウ ェア等	— (—)	74	1,324	24	1,423	581
スタイルインデックス(株)	本社 (東京都中央区)	イーコマ ース事業	プロバイ ダ基幹シ ステム等	— (—)	2	11	831	845	22
イー・トレ ード証券 (株)	本社 他 (東京都千代田 区)	イーファ イナンス 事業	オンライ ン証券業 務システ ム等	213 (0)	308	1,305	490	2,318	120
ウェブリー ス(株)	本社 (東京都千代田 区)	イーファ イナンス 事業	顧客貸与 資産等	— (—)	299	172	2,403	2,875	5
ヤフー(株)	本社 (東京都港区)	インター ネット・ カルチャ ー事業	サーバ ー、ネッ トワーク 関連機器 等	— (—)	2,070	102	284	2,456	339

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	器具備品	ソフト ウェア	その他	合計	
Key3Media Group, Inc.	本社 他 (米国カリフ フォルニア州)	メディア・マー ケティング 事業	展示会事 業用設備 等	3 (0)	887	253	271	1,416	543

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、土地および器具備品以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)デジタルク ラブ	本社 (東京都中央区)	放送メディア 事業	顧客貸与用デジタル CSチューナー	20	4,232

3. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度期間中に、着手、または計画した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
イー・トレー ド証券(株)	本社 他 (東京都千代田区)	イーファイ ナンス事業	オンライン 証券業務シ ステム	2,563	—	自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月
モーニングス ター(株)	本社 (東京都千代田区)	イーファイ ナンス事業	インターネ ット関連設 備等	2,000	170	自己資金	平成12年 6月	平成15年 6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	336,678,179	336,743,542	東京証券取引所
計	—	336,678,179	336,743,542	—

(注) 1. 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

3. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は1,473株、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は63,890株であります。

4. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日	13,881	48,585	—	—	—	—
平成8年9月6日	2,621	51,207	22,949	71,275	22,949	85,109
平成8年11月20日	21,101	72,308	—	—	—	—
平成8年12月25日	4,700	77,008	18,005	89,280	18,001	103,110
平成8年4月1日 ～平成9年3月31日	1,758	78,766	12,528	101,809	12,525	115,635
平成9年5月20日	23,629	102,396	—	—	—	—
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	23	102,419	74	101,884	74	115,710
平成10年12月1日	48,629 △47,445	103,603	2,431 △2,372	101,943	118	115,829
平成10年4月1日 ～平成11年3月31日	1,203	104,806	2,654	104,598	2,667	118,496
平成11年4月1日 ～平成12年3月31日	5,344	110,151	20,359	124,957	20,391	138,888
平成12年6月23日	220,317	330,468	—	—	—	—
平成13年2月14日	5,565	336,034	11,682	136,640	11,677	150,565
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	643	336,678	989	137,630	1,064	151,630

(注) 1. 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減は次によるものであります。

- ① 平成8年5月20日
株式分割(1株を1.4株に分割)
- ② 平成8年9月6日
第三者割当による増加
発行価格 17,508円
資本組入額 1株につき8,754円
割当先 ケイティーシー・サン・コーポレーション 1,310,800株
ケイティーシー・ツー・コーポレーション 1,310,800株
- ③ 平成8年11月20日
株式分割(1株を1.4株に分割)
- ④ 平成8年12月25日
有償一般募集による増加
発行価格 7,661円
資本組入額 1株につき3,831円
募集価額 7,987円
- ⑤ 平成8年4月1日から平成9年3月31日まで
転換社債の転換による増加
- ⑥ 平成9年5月20日
株式分割(1株を1.3株に分割)
- ⑦ 平成9年4月1日から平成10年3月31日まで
転換社債の転換による増加

- ⑧ 平成10年12月1日
 (有)エムエーシーとの合併による新株式の発行および(有)エムエーシーの社員に対する割当交付による増加
 合併登記日 平成10年12月1日
 合併比率 (有)エムエーシーの持分(出資1口の金額5万円)1口に対し、当社の株式(1株額面金額50円)24,314.68株の割合
 上記合併と同時に行われた(有)エムエーシーが所有する当社株式の消却による減少
- ⑨ 平成10年4月1日から平成11年3月31日まで
 転換社債の転換による増加
 新株引受権の権利行使による増加
- ⑩ 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで
 転換社債の転換による増加
 新株引受権の権利行使による増加
- ⑪ 平成12年6月23日
 株式分割(1株を3株に分割)
- ⑫ 平成13年2月14日
 第三者割当による増加
 発行価格 4,197円
 資本金組入額 1株につき2,099円
 割当先 Cisco Systems, Inc. 5,565,900株
- ⑬ 平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
 転換社債の転換による増加
 新株引受権の権利行使による増加
2. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に資本金が転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が65,363株、資本金が85百万円、資本準備金が108百万円増加いたしました。
3. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保転換社債 (平成8年1月26日)	6,614	2,711.20	1,356	6,610	2,711.20	1,356

4. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	新株引受権 残高(百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 残高(百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保 新株引受権付社債 (平成10年7月6日)	131	1,706.70	854	115	1,706.70	854
第3回無担保 新株引受権付社債 (平成11年3月24日)	2,649	2,767.50	1,384	2,498	2,767.50	1,384
第4回無担保 新株引受権付社債 (平成11年7月8日)	4,266	6,454.10	3,228	4,266	6,454.10	3,228
第5回無担保 新株引受権付社債 (平成12年2月9日)	8,370	28,607	14,304	8,370	28,607	14,304
第6回無担保 新株引受権付社債 (平成13年2月14日)	6,050	7,200	3,600	6,050	7,200	3,600

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	165	129	3,666	1,024	295	230,470	235,455	—
所有株式数(単位)	9	342,347	137,503	162,139	430,277	1,266	2,287,179	3,359,454	732,779
所有株式数の割合(%)	0.00	10.19	4.09	4.83	12.81	0.04	68.08	100	—

- (注) 1. 自己株式2,465株は、「個人その他」に24単位および「単位未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は465株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,607単位および1,852株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区麻布台1-4-2-301	125,126	37.16
セデル (常任代理人 (株)日本興業銀行)	67 ブールバール グランド デュシェ ス シャルロット エル1010 ルクセン ブルグ (東京都千代田区丸の内1-3-3)	6,463	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	6,095	1.81
孫ベンチャーズ保証(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	5,779	1.71
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	5,174	1.53
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	4,655	1.38
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	4,555	1.35
(有)孫ホールディングス	東京都港区麻布台1-4-2	3,579	1.06
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	2,791	0.82
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)富士銀行 兜町カスタディ業務室)	P.O.BOX351 ボストン市 マサチューセッ ツ州 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,267	0.67
計	—	166,488	49.45

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,293千株
東洋信託銀行(株)	4,555千株
三菱信託銀行(株)	4,481千株
中央三井信託銀行(株)	4,487千株
みずほ信託銀行(株)	2,688千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
—	400	335,945,000	732,779

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権のある株式数(その他)」の欄に260,700株、「単位未満株式数」の欄に1,852株それぞれ含まれております。
2. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 24-1	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に入れております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19および当社定款第5条の3の規定に基づき、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会において選任された取締役に対して付与することを平成13年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (8名)	普通株式	計550,000株	(注)	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	被付与者が死亡した場合は、新株引受権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。 被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 その他の権利行使の条件は、本株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

- (注) 1. 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役と当社間の新株引受権付与契約に基づいて権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所の当社額面普通株式の終値平均値または権利付与日の終値のいずれか高い金額に1.03を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げます。
2. 発行価額は、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$
3. なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

2. 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡および利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 _____

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数および価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月19日後取締役会の決議をもって、10,000,000株かつ60,000,000,000円を限度として、資本準備金による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識しております。

第21期につきましては、普通配当として1株につき、7円配当といたしました。その結果、第21期は配当性向49%、株主資本配当率0.6%となります。

当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用してまいり所存であり、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えております。

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	22,400 <input type="checkbox"/> 11,900 <input type="checkbox"/> 8,150	(8,450) 5,500	14,010	198,000	86,500 <input type="checkbox"/> 29,670
最低(円)	13,900 <input type="checkbox"/> 7,600 <input type="checkbox"/> 7,800	(1,670) 3,700	4,630	12,500	43,300 <input type="checkbox"/> 2,980

- (注) 1. 最高・最低株価は平成10年1月14日以前は日本証券業協会におけるもので第18期は()表示をしており、平成10年1月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
最高(円)	10,190	8,670	6,390	8,000	6,850	5,780
最低(円)	6,320	5,650	3,600	2,980	4,950	3,620

5. 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		孫 正 義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 取締役会長兼最高経営責任者(現任) 平成8年1月 ヤフー(株)取締役(現任) 平成10年5月 孫アセットマネージメント(株) (現孫アセットマネージメント (有))代表取締役社長(現任) 平成11年6月 ナスダック・ジャパン・プラン ニング(株)(現ナスダック・ジ ャパン(株))取締役(現任) 平成12年9月 (株)日本債券信用銀行(現(株) あおぞら銀行)取締役(現任) 平成12年11月 日本アリバ(株)取締役(現任) 平成13年2月 孫ベンチャーズ保証(株)取締役 (現任)	125, 126
取締役		北 尾 吉 孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 野村證券(株)事業法人三部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成7年7月 同常務取締役、財務経理部長 平成9年6月 同常務取締役、管理本部長 平成10年4月 モーニングスター(株)取締役 平成10年5月 同社代表取締役社長 平成10年6月 イー・トレード(株)代表取締役 社長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス (株)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメン ト(株)代表取締役社長(現任) 平成12年4月 モーニングスター(株)代表取締 役会長(現任) 平成12年5月 イー・トレード(株)代表取締役 会長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	263
取締役		宮 内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部 商品部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事 業部長 平成9年6月 同常務取締役、ソフト・ネット ワーク事業部長 平成11年4月 同常務取締役、ソフト・ネット ワークカンパニープレジデント 平成11年9月 ソフトバンク・コマース (株)(現ソフトバンク・イー コマース(株))代表取締役社長(現 任) 平成12年3月 ソフトバンク・コマース(株)代 表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年4月 ソフトバンク・コマース(株)代 表取締役会長(現任)	533

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		笠井和彦	昭和12年1月16日生	昭和34年4月 (株)富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成2年5月 同行常務取締役 平成3年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(株)顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年4月 同社取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年9月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)取締役 平成12年12月 同社取締役会長(現任) 平成13年1月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 取締役(現任)	—
取締役		井上雅博	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 (株)ソード電算機システム入社 昭和62年11月 (株)ソフトバンク総合研究所入社 平成4年6月 当社入社 平成6年1月 同秘書室長 平成8年1月 ヤフー(株)取締役 平成8年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役(現任)	37
取締役		ロナルド・フィッシャー	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 米国TRW Inc. 最高財務責任者 平成2年1月 米国 Phoenix Technologies Ltd. 最高経営責任者 平成7年10月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 副会長(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任)	—
取締役		村井純	昭和30年3月29日生	昭和59年8月 東京工業大学総合情報処理センター入所 昭和62年3月 工学博士号取得 平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成9年4月 同大学環境情報学部教授(現職) 平成11年6月 当社取締役(現任)	—
取締役		鈴木敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年4月 東京出版販売(株)(現(株)トーハン)入社 昭和38年9月 (株)ヨーカ堂(現(株)イトーヨーカ堂)入社 昭和46年9月 同社取締役 昭和52年9月 同社常務取締役 昭和53年2月 (株)セブン-イレブン・ジャパン代表取締役社長 昭和58年4月 (株)イトーヨーカ堂専務取締役 昭和60年5月 同社取締役副社長 平成4年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 (株)セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		柳 井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 小郡商事(株)(現(株)ファーストリテイリング)入社 昭和47年9月 同社取締役 昭和48年8月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	—
取締役		マーク・シュワルツ	昭和29年6月15日生	昭和54年7月 Goldman Sachs & Co. 投資銀行部門入社 昭和63年11月 同パートナー(現任) 平成8年11月 同マネージング・ディレクター(現任) 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長(現任) 平成10年10月 The Goldman Sachs Group, L.P. (現 The Goldman Sachs Group, Inc.)経営委員会委員(現任) 平成11年7月 Goldman Sachs-Asia会長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		佐 野 光 生	昭和31年12月25日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現中央青山監査法人)入所 平成2年10月 当社入社 平成7年12月 当社財務経理部経理部長 平成8年12月 ヤフー(株)監査役(現任) 平成9年8月 ソフトバンク・テクノロジー(株)監査役(現任) 平成10年6月 当社常勤監査役 平成11年6月 イー・トレード証券(株)取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	61
監査役		長 島 安 治	大正15年6月22日生	昭和24年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)開設、現在に至る 昭和37年5月 ハーバード・ロー・スクール修士 昭和59年1月 いすゞ自動車(株)監査役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		小 林 三 郎	昭和6年4月23日生	昭和30年12月 プライスウォーターハウス会計事務所の日本事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和36年4月 税理士登録 平成5年7月 プライスウォーターハウス非常勤顧問(現任) 平成8年6月 三共理化学(株)非常勤監査役(現任) 平成9年3月 (株)平和常勤監査役(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所(現窪川パートナー会計事務所)開業 平成元年2月 当社監査役(現任)	22
計					126,044

(注) 監査役長島安治、小林三郎および窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4 6	254,708		141,056	
2. 受取手形及び売掛金	※6 7	92,454		81,286	
3. 有価証券	※4	17,848		29,343	
4. 棚卸資産		16,954		23,413	
5. 繰延税金資産		6,340		8,234	
6. 売却予定事業資産	※5	79,872		—	
7. その他	※4 6	51,507		83,075	
貸倒引当金		△3,227		△1,244	
流動資産合計		516,458	44.2	365,166	31.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 6	8,243	0.7	13,529	1.2
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		56,664		41,680	
(2) 商標商号権	※3	38,438		41,093	
(3) 広告主名簿	※3	2,514		—	
(4) 連結調整勘定		15,940		15,079	
(5) その他		18,225		21,920	
無形固定資産合計		131,784	11.3	119,774	10.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 4 6	398,270		492,853	
(2) 長期貸付金		2,634		3,033	
(3) 繰延税金資産		2,261		9,826	
(4) 出資金	※2	94,727		133,303	
(5) その他		14,604		9,440	
貸倒引当金		△1,113		△1,442	
投資その他の資産合計		511,384	43.8	647,014	56.5
固定資産合計		651,412	55.8	780,318	68.1
III 繰延資産					
1. 社債発行費		322		186	
2. その他		114		411	
繰延資産合計		436	0.0	598	0.0
資産合計		1,168,308	100.0	1,146,083	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	55,828		63,935	
2. 短期借入金	※6	88,885		128,482	
3. コマーシャルペーパー		—		30,000	
4. 一年内償還予定の社債		26,300		21,400	
5. 一年内償還予定の 転換社債		—		6,614	
6. 未払法人税等		57,743		23,428	
7. 繰延税金負債		28,565		298	
8. 未払費用		23,681		10,654	
9. 返品調整引当金		2,259		1,471	
10. その他	※4 6	61,503		93,024	
流動負債合計		344,767	29.5	379,309	33.1
II 固定負債					
1. 社債		169,089		175,368	
2. 転換社債		8,182		—	
3. 長期借入金	※6	126,248		51,578	
4. 繰延税金負債		3,764		32,372	
5. 退職給与引当金		76		—	
6. 退職給付引当金		—		152	
7. その他	※4	29,102		23,587	
固定負債合計		336,463	28.8	283,059	24.7
III 為替換算調整勘定 負債合計		2,051	0.2	—	—
(少数株主持分)					
少数株主持分		104,284	8.9	59,453	5.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本準備金					
III 連結剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
		380,806	32.6	424,263	37.0
VI 自己株式					
		△66	△0.0	△2	△0.0
資本合計		380,740	32.6	424,261	37.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,168,308	100.0	1,146,083	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 一般売上高			404,635	95.6	365,201	92.0
II 一般売上原価	※1		280,780	66.3	291,507	73.4
売上総利益			123,854	29.3	73,693	18.6
III 販売費及び一般管理費	※2		125,201	29.6	70,493	17.8
一般営業利益			—	—	3,200	0.8
一般営業損失			1,346	0.3	—	—
IV 金融関連事業営業収益			18,585	4.4	31,903	8.0
V 金融関連事業営業費用	※2		8,861	2.1	18,672	4.7
金融関連事業営業利益			9,724	2.3	13,231	3.3
営業利益			8,377	2.0	16,431	4.1
VI 営業外収益						
1. 受取利息		2,779			4,363	
2. 為替差益		—			28,115	
3. 持分法による投資利益		4,744			—	
4. 投資事業組合収益		8,029			1,683	
5. オプション評価益		—			7,025	
6. その他		2,017	17,571	4.2	1,186	42,374
10.7						
VII 営業外費用						
1. 支払利息		20,153			12,263	
2. 為替差損		44,370			—	
3. 持分法による投資損失		—			19,765	
4. 投資事業組合費用		3,702			3,626	
5. その他		9,655	77,881	18.5	3,084	38,740
9.7						
経常利益			—	—	20,065	5.1
経常損失			51,932	12.3	—	—
VIII 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	※3	218,207			119,054	
2. 持分変動による みなし売却益	※4	40,072			49,712	
3. 事業売却益	※6	29,001			—	
4. その他		1,791	289,072	68.3	1,158	169,925
42.8						
IX 特別損失						
1. 投資有価証券売却損		602			23,764	
2. 投資有価証券評価損		3,662			29,230	
3. 関係会社株式評価損	※8	—			28,761	
4. 事業撤退損失	※5	77,043			8,604	
5. 持分変動による みなし売却損	※4	3,236			1,558	
6. 無形固定資産 一時償却費	※7	119,126			—	
7. その他		1,300	204,971	48.4	11,062	102,981
26.0						
税金等調整前 当期純利益			32,168	7.6	87,009	21.9
法人税、住民税 及び事業税		52,722			69,043	
法人税等調整額		62	52,784	12.5	△20,427	48,616
12.3						
少数株主利益			—	—	1,762	0.4
少数株主損失			29,063	6.9	—	—
当期純利益			8,446	2.0	36,631	9.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			52,556		59,091
II 連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		—		1,385	
2. 合併による剰余金増加高		256	256	46	1,431
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,095		2,203	
2. 取締役賞与		72		117	
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		—		1	
4. 連結子会社の増減に伴う剰余金減少高		—	2,168	29	2,351
IV 当期純利益			8,446		36,631
V 連結剰余金期末残高			59,091		94,803

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.		32,168	87,009
2.		32,659	8,072
3.		△4,744	19,765
4.		△36,835	△48,154
5.		119,126	—
6.		△3,028	57,991
7.		△218,677	△95,404
8.		44,370	△28,219
9.		△2,779	△4,377
10.		20,153	12,263
11.		48,041	16,246
12.		△26,214	△4,259
13.		22,721	10,902
14.		△32,650	△48,644
15.		38,523	24,759
16.		3,454	△5,777
	小計	36,291	2,174
17.		2,938	4,103
18.		△20,882	△11,823
19.		△17,997	△86,053
	営業活動によるキャッシュ・フロー	349	△91,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.		△11,637	△16,241
2.		△299,091	△233,131
3.		159,905	104,224
4.		104,724	66
5.		△11,610	△362
6.		—	20,965
7.		△8,172	△6,647
8.		7,608	5,154
9.		—	82,906
10.		△2,067	453
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,341	△42,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.		67,465	38,502
2.		83,438	—
3.		68,199	37,547
4.		—	50,000
5.		△20,000	△20,000
6.		7,034	63,491
7.		△46,738	△142,102

		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
8. 社債の発行による収入		61,843	27,867
9. 社債の償還による支出		△35,333	△26,603
10. 株式の発行による収入		—	23,275
11. パートナーシップの他の 構成員からの収入		44,485	—
12. 配当金の支払額		△2,095	△2,200
13. その他財務活動による キャッシュ・フロー		△7,385	△25,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,914	24,548
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△307	33,461
V 現金及び現金同等物の増減額		160,615	△76,200
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,558	517
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△22,444
VIII 匿名組合資産・負債相殺処理に伴う 現金及び現金同等物の減少額		—	△10,827
IX 現金及び現金同等物の期首残高		105,886	268,060
X 現金及び現金同等物の期末残高		268,060	159,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数143社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 ソフトバンク・イーコマース(株)ほか93社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。 従来子会社であった24社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。 売却により連結の範囲から除外した会社は14社で主要な会社は以下のとおりです。 メディアバンク(株)、ZDTV LLC、ZD Market Intelligence Ltd.、Kingston Technology Company 合併により消滅した会社は10社で、主要な会社は以下のとおりです。 ソフトベンチャーキャピタル(株)、ジオシティーズ(株)、SBH Delaware Inc.</p> <p>非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数216社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 Key3Media Group, Inc. ほか111社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。 従来子会社であった39社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。 持分比率の低下により、UTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は、連結の範囲から除外しております。 なお、UTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 売却等により連結の範囲から除外した会社は32社で主要な会社は以下のとおりです。 Ziff-Davis Inc. 合併により消滅した会社は3社で、主要な会社は以下のとおりです。 ソフトバンク・アカウンティング(株)、SOFTBANK Kingston Inc. 清算終了のため連結の範囲から除外した会社は2社で、主要な会社は以下のとおりです。 トメント(株)</p> <p>非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社および関連会社51社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。 持分法適用非連結子会社はGuangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd. およびZiff-Davis Richina Media LDCであり、主要な持分法適用関連会社はYahoo! Inc.、E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。 従来持分法適用関連会社であったトレンドマイクロ(株)ほか3社は所有株式の市場売却等により持分法の範囲から除外されております。 また、モーニングスター(株)、SOFTBANK Korea Co., Ltd. の2社については持分増加により連結子会社となっております。 ナスダック・ジャパン・プランニング(株)ほか38社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>非連結子会社7社および関連会社110社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社はDirecTouch Communications Ltd. であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、Yahoo! Inc.、E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。 従来持分法適用関連会社であった(株)エイブルほか14社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。 従来連結子会社であったUTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は当連結会計年度より持分比率の低下により持分法適用関連会社となっております。 (株)あおぞら銀行ほか76社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>非連結子会社18社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。</p> <p>(主な非連結子会社：ウェブリース(株)、関連会社：Viacore Inc.)</p> <p>適用外の非連結子会社18社および関連会社2社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社13社および関連会社6社(パートナーシップを含む)については持分法を適用しておりません。</p> <p>(主な非連結子会社：(株)電脳隊、関連会社：イデアキューブ(株))</p> <p>適用外の非連結子会社13社および関連会社6社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>なお、あざみ生命保険(株)に対して連結決算日に議決権の100分の50を自己の計算において所有しておりますが、同社に対する出資は譲渡目的であり一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社33社および在外連結子会社8社については連結決算日と同一、国内連結子会社7社および在外連結子会社46社については12月末、国内連結子会社5社については9月末、在外連結子会社44社については6月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末および6月末の連結子会社については連結決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>国内連結子会社79社および在外連結子会社10社については連結決算日と同一、国内連結子会社14社および在外連結子会社59社については12月末、国内連結子会社2社および在外連結子会社44社については6月末、国内連結子会社7社については9月末、国内連結子会社1社については2月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末の連結子会社については連結決算日現在、6月末の連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>		
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(ロ)その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、米国連結子会社が保有する有価証券はFASB基準書第115号(売却可能有価証券を時価で評価し、簿価との差額を資本の部に計上する方法)によっております。</p> <p>ただし、米国で運営されているファンドが有する投資有価証券については、米国会計基準により、時価評価されており、実現損益とともに未実現評価損益が損益計算書に計上されております。なお、当連結会計年度は実現損益はありません。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	ロ 棚卸資産 親会社および国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。	時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ 棚卸資産 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ロ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、広告主名簿については28年から34年、商標商号権については30年から40年でそれぞれ償却しております。	イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ロ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、商標商号権については30年から40年でそれぞれ償却しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 ロ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。 在外連結子会社は、主として返品予想高による損失相当額を計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(382百万円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理することとしております。

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		(ロ)厚生年金基金制度 親会社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成13年3月31日現在の年金資産額(時価)は58,512百万円であり、同日現在の親会社および国内連結子会社の加入割合は4.74%(人員比)であります。
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 (ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 ロ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ハ 適格退職年金制度 (イ)親会社は、平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間(約13年10ヵ月)で取崩しております。	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左 (ロ)社債発行費 同左 ロ 消費税等の会計処理の方法 同左 —————
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(匿名組合資産の会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していましたが、当連結会計年度より、匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであります。</p> <p>なお、この会計処理方法の変更により損益に与える影響はありませんが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、28,403百万円減少し、また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首の現金及び現金同等物10,827百万円を「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は385百万円減少し、税金等調整前当期純利益は96百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外のは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。これらにより「有価証券」は86百万円減少し、「投資有価証券」は86百万円増加しております。なお、その他有価証券を時価評価したことにより、投資その他の資産の「投資有価証券」は19,090百万円、「出資金」は2,782百万円、固定負債の「繰延税金負債」は8,769百万円、資本の部の「その他有価証券評価差額金」は11,755百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は383百万円増加し、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は383百万円減少しております。なお、前連結会計年度までの「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「為替差益」が8,826百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。また、前連結会計年度において負債の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により資本の部(当連結会計年度 11,441百万円)並びに少数株主持分に含め(当連結会計年度128百万円)て表示する方法に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(SOFTBANK Capital Partners の組織再構築に伴う会計処理)</p> <p>前連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners (以下 Capファンド)は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、評価損益は損益計算書の金融事業収益に計上されておりました。しかしながら当連結会計年度において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施いたしました。</p> <p>その結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド(SBサイドファンド)と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは、米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。</p> <p>当連結会計年度において、SBサイドファンドの投資は持分法あるいは原価法により処理されております。仮にSBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,848百万円減少いたします。</p> <p>また、当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,797百万円は、特別損失の「その他」(ファンドリストラクチャリング損失)として表示しております。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首のノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに係る現金及び現金同等物9,262百万円を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>※ 1. 有形固定資産 減価償却累計額 6,953百万円</p> <p>※ 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176,873百万円 出資金 16,829</p> <p>※ 3. 無形固定資産に表示されている「広告主名簿」(Advertiser Lists)とは米国Ziff-Davis Publishing Companyの買収時に評価されたものであり、出版事業における将来の広告収入を生む資産の現在における経済価値を示しております。しかしながら同社出版事業の大部分がリストラクチャリングにともない、売却されることになり関連する資産負債が売却予定事業資産に振替られたため、当該残高は、一部残存する出版事業に関連する残高のみとなっております。 「商標商号権」(Tradenames)とは米国The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、当連結会計年度末においてはZiff-Davis Inc.の展示会部門に関するものです。展示会部門のリストラクチャリングについては連結貸借対照表注記5.を参照のこと。</p> <p>※ 4. 匿名組合の資産・負債残高 現金及び預金 2,025百万円 有価証券 8,802 流動資産その他(営業投資有価証券) 16,150 流動資産その他(その他) 362 投資有価証券 1,491 流動負債その他(未払金) 1,416 固定負債その他(匿名組合預り金) 24,680</p>	<p>※ 1. 有形固定資産 減価償却累計額 6,516百万円</p> <p>※ 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 274,789百万円 出資金 60,080</p> <p>※ 3. 「商標商号権」(Tradenames)とは米国The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>※ 匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。 現金及び預金 5,689百万円 有価証券 235 流動資産その他(営業投資有価証券) 15,489 流動資産その他(その他) 305 投資有価証券 5,291 出資金 1,392 流動負債その他(未払金) 482 固定負債その他(匿名組合預り金) 27,921</p>

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>※ 5. 平成11年7月、当社子会社Ziff-Davis Inc. は、自らの株主価値の最大化を図るため、戦略的オプションの可能性を追求することを決定いたしました。この結果、マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVおよび出版事業の大部分を売却することを決定し、展示会事業を別会社としてスピノフすることに決定しました。一連のリストラクチャリング完了後、Ziff-Davis Inc. はZDNetと出版事業の一部を有することになります。展示会事業のスピノフについては、平成12年6月末までに詳細が機関決定される予定です。平成11年10月、Ziff-Davis Inc. はマーケット・インテリジェンス部門を106百万米ドルで売却し、売却までの事業損失31百万米ドルを含め、約29百万米ドル(3,305百万円)の売却益(税引前)を計上しました。またZiff-Davis Inc. の平成12年第1四半期に、教育部門、ZDTVをそれぞれ172百万米ドル、204.8百万米ドルで売却し、売却益(税引前)がそれぞれ116百万米ドル(12,337百万円)、109百万米ドル(11,593百万円)計上されました。マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVの売却は、米国会計基準において非継続事業の損益にあたり、これについては、継続事業損益とは別建てで表示されておりますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、特別損益項目(事業売却益)に含めて表示しております。出版事業部門についてはComputer Shopper等の一部事業を除き、平成12年4月に売却を完了しました。当決算期末において、当該売却予定資産は、通常の資産と分離され、連結貸借対照表上、売却予定事業資産79,872百万円として表示されております。</p> <p>出版事業の売却にともない、売却予定資産の無形固定資産について売却予定価格にもとづき再評価を実施しました。その結果、778,761千米ドル(88,506百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。Ziff-Davis Inc. が事業を継続するComputer Shopperについて、収益とキャッシュ・フローの逡減の結果、当該無形固定資産の減損を認識し、269,424千米ドル(30,620百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。</p> <p>当該、リストラクチャリングに関連し、人件費関係で57百万米ドルの販売費及び一般管理費が、平成12年第1四半期(1-3月)に計上されております。</p>	

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																		
<p>※ 6. 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">550 百万円</td> <td style="width: 20%;">質権</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 111</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び 買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">374 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保はリース債務11,257百万円(上記買掛金374百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金561百万円です。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(2) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1, 219 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> <td></td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※ 手形信託設定のための手形裏書譲渡高</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: right;">2, 000百万円</p>	現金及び預金	550 百万円	質権	受取手形及び 売掛金	561	譲渡担保	計	1, 111		支払手形及び 買掛金	374 百万円		有形固定資産	1, 219 百万円		短期借入金	52 百万円		長期借入金	146		計	198		<p>※ 6. 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び 売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">963 百万円</td> <td style="width: 20%;">譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び 買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">401 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保はリース債務11,225百万円(上記買掛金401百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金963百万円および流動資産その他(未収入金)12百万円です。</p> <p>(2) 貸借取引借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産その他 (保管有価証券)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2, 351 百万円</td> <td style="width: 20%;">譲渡担保</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債その他(貸借取引借入金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13, 514 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として3,732百万円差し入れております。</p> <p>(3) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48 百万円</td> <td style="width: 20%;">譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1, 026</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69, 519</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70, 594</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20, 564 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20, 689</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、米国連結子会社であるKey3Mediaの長期借入金298百万米ドル(34,243百万円)および短期借入金(長期借入金からの振替分)1百万米ドル(181百万円)は、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。</p> <p>※ 貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: right;">42 百万円</p> <p>※ 7. 会計年度末日満期手形の処理 会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">983 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	963 百万円	譲渡担保	流動資産その他 (未収入金)	12	譲渡担保	計	976		支払手形及び 買掛金	401 百万円		流動資産その他 (保管有価証券)	2, 351 百万円	譲渡担保	流動負債その他(貸借取引借入金)	13, 514 百万円		現金及び預金	48 百万円	譲渡担保	有形固定資産	1, 026	譲渡担保	投資有価証券	69, 519	譲渡担保	計	70, 594		短期借入金	20, 564 百万円		長期借入金	124		計	20, 689		受取手形	983 百万円	
現金及び預金	550 百万円	質権																																																																	
受取手形及び 売掛金	561	譲渡担保																																																																	
計	1, 111																																																																		
支払手形及び 買掛金	374 百万円																																																																		
有形固定資産	1, 219 百万円																																																																		
短期借入金	52 百万円																																																																		
長期借入金	146																																																																		
計	198																																																																		
受取手形及び 売掛金	963 百万円	譲渡担保																																																																	
流動資産その他 (未収入金)	12	譲渡担保																																																																	
計	976																																																																		
支払手形及び 買掛金	401 百万円																																																																		
流動資産その他 (保管有価証券)	2, 351 百万円	譲渡担保																																																																	
流動負債その他(貸借取引借入金)	13, 514 百万円																																																																		
現金及び預金	48 百万円	譲渡担保																																																																	
有形固定資産	1, 026	譲渡担保																																																																	
投資有価証券	69, 519	譲渡担保																																																																	
計	70, 594																																																																		
短期借入金	20, 564 百万円																																																																		
長期借入金	124																																																																		
計	20, 689																																																																		
受取手形	983 百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																												
<p>※ 1. 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">40,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> <p>※ 3. 当社は、米国連結子会社の決算日である平成11年12月31日後、当社の決算日である平成12年3月31日までに発生した重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>1) Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリング関連については連結貸借対照表注記5. を参照のこと。</p> <p>2) SOFTBANK Content Services Inc. の事業資産売却については 連結損益計算書注記6. を参照のこと。</p> <p>3) トレンドマイクロ(株)株式売却 平成12年2月から3月に数回にわたり、SOFTBANK America Inc. (SBA、米国100%子会社)は、保有するトレンドマイクロ(株)株式3,150,000株をすべて売却いたしました。当該売却により投資有価証券売却益が61,336百万円計上されております。</p> <p>4) UTStarcom, Inc. の株式公開 当社子会社であるUTStarcom, Inc. (UTS)は、平成12年3月に米国Nasdaqに新規株式公開を果たしました。UTSは新規株式公開により、192百万米ドルの資金調達を行いました。当社持分比率は、新規株式公開により約56%から約49%に低下いたしました。当期末においてUTSは実質基準により、連結子会社となっております。また、当該持分比率低下により、持分変動によるみなし売却益が77百万米ドル(8,209百万円)計上されております。</p> <p>※ 4. 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p>	返品調整引当金繰入額	2,259百万円	返品調整引当金戻入額	4,928	差引戻入額	2,669	給与および賞与	40,949百万円	減価償却費	20,084	販売促進費	14,879	貸倒引当金繰入額	971	<p>※ 1. 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">24,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>※ 4. 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p>	返品調整引当金繰入額	1,471百万円	返品調整引当金戻入額	2,259	差引戻入額	787	給与および賞与	24,249百万円	減価償却費	6,766	貸倒引当金繰入額	654	退職給付引当金繰入額	210
返品調整引当金繰入額	2,259百万円																												
返品調整引当金戻入額	4,928																												
差引戻入額	2,669																												
給与および賞与	40,949百万円																												
減価償却費	20,084																												
販売促進費	14,879																												
貸倒引当金繰入額	971																												
返品調整引当金繰入額	1,471百万円																												
返品調整引当金戻入額	2,259																												
差引戻入額	787																												
給与および賞与	24,249百万円																												
減価償却費	6,766																												
貸倒引当金繰入額	654																												
退職給付引当金繰入額	210																												

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
(益)		(損)	
UTStarcom, Inc.	12,262 百万円		
E*TRADE Group, Inc.	7,706 百万円	729 百万円	
Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円	
Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円		
ZDNet	4,128 百万円		
MessageMedia, Inc.	2,520 百万円		
(株)インターネット総合研究所	2,032 百万円		
ソフトバンク・テクノロジー(株)	883 百万円		
<p>ZDNet株の新規公開：平成11年4月、米国子会社Ziff-Davis Inc.は、同社のインターネット事業部門であるZDNet部門を対象としたZDNet株を新たに発行し、ニューヨーク証券取引所に公開しました。これによりZiff-Davis Inc.は218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払い込みを受けました。またこの新株発行により上記「持分変動によるみなし売却益」が計上されております。</p>			
※ 5. 事業撤退損失		※ 5. 事業撤退損失	
<p>平成11年7月、SOFTBANK Kingston Inc.(当社100%子会社)は、保有していたKingston Technology Company持分80%すべてを、Kingston Technologyの創始者に売却いたしました。売却額は450百万米ドルであり、売却にともなう損失と売却時までの事業損益合計676,961千米ドル(76,936百万円)の非継続事業損失を、当連結会計年度に「事業撤退損失」として計上しております。</p>		<p>当連結会計年度における「事業撤退損失」は、米国で発生したZiff-Davis Inc.とKingston Technology Companyにかかわるものです。米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、売却損失と売却までの事業損失の合計額を特別損失の「事業撤退損失」として表示しております。</p>	
		1) Ziff-Davis Inc. (ZD)	
		<p>ZDは平成12年4月に出版事業部門の売却後は、ZDNetと展示会事業を営むZD Eventsを主たる事業としておりました。展示会事業はKey3Mediaとしてスピンオフされ、連結子会社として事業を継続しております。一方、ZDNetおよびZDは平成12年10月にCNET Networks, Inc.に吸収合併され、当連結会計年度において、ZDおよびZDNet(スピンオフした展示会事業を除く)の事業損失を「事業撤退損失」として4,831百万円計上しております。</p>	
		2) Kingston Technology Company (Kingston)	
		<p>前連結会計年度に売却したKingstonの持株会社であったSOFTBANK Kingston Inc.およびKingston関係の債権債務を清算した結果、3,772百万円の整理損が発生し、「事業撤退損失」に含まれております。</p>	

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>※ 6. 事業売却益</p> <p>Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリングについては連結貸借対照表注記5.を参照のこと。</p> <p>当社子会社SOFTBANK Content Services Inc. は、平成12年3月に、その事業資産を売却いたしました。当該売却により、16百万米ドル(1,765百万円)の事業売却益が計上されております。</p> <p>※ 7. 無形固定資産一時償却費</p> <p>連結貸借対照表注記5.を参照のこと。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8. 関係会社株式評価損</p> <p>当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <p>減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定 168 百万円</p> <p>減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額 28,592百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">254,708</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">17,848</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△4,410</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△86</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">268,060</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	254,708	百万円	有価証券勘定	17,848	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,410	百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△86	百万円	現金及び現金同等物	268,060	百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">141,056</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">29,343</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,009</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>証券業を営む連結子会社の顧客分別金</td><td style="text-align: right;">△10,590</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△95</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,400</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">159,105</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	141,056	百万円	有価証券勘定	29,343	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,009	百万円	証券業を営む連結子会社の顧客分別金	△10,590	百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△95	百万円	証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物	1,400	百万円	現金及び現金同等物	159,105	百万円												
現金及び預金勘定	254,708	百万円																																															
有価証券勘定	17,848	百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,410	百万円																																															
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△86	百万円																																															
現金及び現金同等物	268,060	百万円																																															
現金及び預金勘定	141,056	百万円																																															
有価証券勘定	29,343	百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,009	百万円																																															
証券業を営む連結子会社の顧客分別金	△10,590	百万円																																															
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△95	百万円																																															
証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物	1,400	百万円																																															
現金及び現金同等物	159,105	百万円																																															
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</p> <p style="text-align: center;">(平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,075</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,612</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">87</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△930</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△146</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△216</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△2,488</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,993</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△3,267</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>差引：SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 取得のための支出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△274</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産	4,075	百万円	固定資産	2,612	百万円	為替換算調整勘定	87	百万円	流動負債	△930	百万円	固定負債	△146	百万円	連結調整勘定	△216	百万円	少数株主持分	△2,488	百万円	株式の取得価額	2,993	百万円	現金及び現金同等物	△3,267	百万円		△274	百万円	<p>2. 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分比率の低下による連結除外</p> <p style="text-align: center;">UTStarcom, Inc. (平成12年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">24,726</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,613</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">29,339</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,056</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">11,056</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産	24,726	百万円	固定資産	4,613	百万円	資産合計	29,339	百万円	流動負債	11,056	百万円	固定負債	—	百万円	負債合計	11,056	百万円
流動資産	4,075	百万円																																															
固定資産	2,612	百万円																																															
為替換算調整勘定	87	百万円																																															
流動負債	△930	百万円																																															
固定負債	△146	百万円																																															
連結調整勘定	△216	百万円																																															
少数株主持分	△2,488	百万円																																															
株式の取得価額	2,993	百万円																																															
現金及び現金同等物	△3,267	百万円																																															
	△274	百万円																																															
流動資産	24,726	百万円																																															
固定資産	4,613	百万円																																															
資産合計	29,339	百万円																																															
流動負債	11,056	百万円																																															
固定負債	—	百万円																																															
負債合計	11,056	百万円																																															
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">ZDTV LLC (平成11年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,150</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,309</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">2,459</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,225</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">298</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,524</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,150	百万円	固定資産	1,309	百万円	資産合計	2,459	百万円	流動負債	1,225	百万円	固定負債	298	百万円	負債合計	1,524	百万円																															
流動資産	1,150	百万円																																															
固定資産	1,309	百万円																																															
資産合計	2,459	百万円																																															
流動負債	1,225	百万円																																															
固定負債	298	百万円																																															
負債合計	1,524	百万円																																															

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																								
Ziff-Davis Education Canada Inc. / Formation Ziff-Davis Canada Inc. (平成11年12月31日現在) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,544</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,244</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">7,788</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,788</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,788</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> Kingston Technology Company (平成11年6月30日現在) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">36,809</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">45,074</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">81,884</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">23,322</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">206</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">23,529</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> ドリームネット株式会社(平成11年7月31日現在) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,615</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">38</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,654</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,257</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,257</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産	2,544	百万円	固定資産	5,244	百万円	資産合計	7,788	百万円	流動負債	1,788	百万円	固定負債	—	百万円	負債合計	1,788	百万円	流動資産	36,809	百万円	固定資産	45,074	百万円	資産合計	81,884	百万円	流動負債	23,322	百万円	固定負債	206	百万円	負債合計	23,529	百万円	流動資産	1,615	百万円	固定資産	38	百万円	資産合計	1,654	百万円	流動負債	2,257	百万円	固定負債	—	百万円	負債合計	2,257	百万円	事業の売却による連結除外 Ziff-Davis Inc. (平成12年1月1日現在) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">92,964</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">38,030</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">130,994</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,696</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">87,285</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">98,982</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> なお、Ziff-Davis Inc. の展示会事業はKey3Media としてスピノフされ、連結子会社として事業を 継続しているため、上記の資産および負債には含 まれておりません。	流動資産	92,964	百万円	固定資産	38,030	百万円	資産合計	130,994	百万円	流動負債	11,696	百万円	固定負債	87,285	百万円	負債合計	98,982	百万円
流動資産	2,544	百万円																																																																							
固定資産	5,244	百万円																																																																							
資産合計	7,788	百万円																																																																							
流動負債	1,788	百万円																																																																							
固定負債	—	百万円																																																																							
負債合計	1,788	百万円																																																																							
流動資産	36,809	百万円																																																																							
固定資産	45,074	百万円																																																																							
資産合計	81,884	百万円																																																																							
流動負債	23,322	百万円																																																																							
固定負債	206	百万円																																																																							
負債合計	23,529	百万円																																																																							
流動資産	1,615	百万円																																																																							
固定資産	38	百万円																																																																							
資産合計	1,654	百万円																																																																							
流動負債	2,257	百万円																																																																							
固定負債	—	百万円																																																																							
負債合計	2,257	百万円																																																																							
流動資産	92,964	百万円																																																																							
固定資産	38,030	百万円																																																																							
資産合計	130,994	百万円																																																																							
流動負債	11,696	百万円																																																																							
固定負債	87,285	百万円																																																																							
負債合計	98,982	百万円																																																																							
4. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換による 資本金の増加額</td><td style="text-align: right;">20,165</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td><td style="text-align: right;">20,161</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債の 減少額</td><td style="text-align: right;">40,327</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	転換社債の転換による 資本金の増加額	20,165	百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	20,161	百万円	転換による転換社債の 減少額	40,327	百万円	3. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換による 資本金の増加額</td><td style="text-align: right;">783</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td><td style="text-align: right;">783</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債の 減少額</td><td style="text-align: right;">1,567</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	転換社債の転換による 資本金の増加額	783	百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	783	百万円	転換による転換社債の 減少額	1,567	百万円																																																						
転換社債の転換による 資本金の増加額	20,165	百万円																																																																							
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	20,161	百万円																																																																							
転換による転換社債の 減少額	40,327	百万円																																																																							
転換社債の転換による 資本金の増加額	783	百万円																																																																							
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	783	百万円																																																																							
転換による転換社債の 減少額	1,567	百万円																																																																							

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計		有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	12,401百万円	406百万円	12,808百万円	取得価額 相当額	15,186百万円	256百万円	15,443百万円
減価償却累 計額相当額	1,595百万円	65百万円	1,661百万円	減価償却累 計額相当額	4,463百万円	46百万円	4,510百万円
期末残高 相当額	10,805百万円	341百万円	11,146百万円	期末残高 相当額	10,722百万円	209百万円	10,932百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				3,136百万円
			1年超				8,552百万円
			合計				11,689百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
			支払リース料				4,221百万円
			減価償却費相当額				4,256百万円
			支払利息相当額				1,029百万円
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
			未経過リース料				未経過リース料
			1年以内				1,000百万円
			1年超				3,245百万円
			合計				4,245百万円

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																
_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																
_____	① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																
_____	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額	478百万円	441百万円	919百万円	減価償却累計額	41百万円	62百万円	104百万円	期末残高	436百万円	378百万円	815百万円
	有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計														
取得価額	478百万円	441百万円	919百万円														
減価償却累計額	41百万円	62百万円	104百万円														
期末残高	436百万円	378百万円	815百万円														
_____	② 未経過リース料期末残高相当額																
_____	1年以内 248百万円																
_____	1年超 959百万円																
_____	合計 1,208百万円																
_____	③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																
_____	受取リース料 180百万円																
_____	減価償却費 118百万円																
_____	受取利息相当額 38百万円																
_____	④ 利息相当額の算定方法																
_____	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
_____	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	5,029	56,720	51,690
債券	0	0	—
その他	—	—	—
小計	5,030	56,720	51,690
固定資産に属するもの			
株式	255,391	3,115,210	2,859,818
債券	3,984	3,790	△194
その他	—	—	—
小計	259,376	3,119,000	2,859,624
合計	264,406	3,175,721	2,911,315

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券 …………… 東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- ③ 海外の店頭市場における有価証券 …………… Nasdaqが公表する最終価格によっております。
- ④ 海外ファンドが保有する有価証券 …………… Nasdaqが公表する最終価格に一定の割引率をかけた方式により算定しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	14,108百万円
	中期国債ファンド	3,653百万円
	営業投資有価証券	11,585百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131,544百万円
	非上場外国債券	7,350百万円

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のある有価証券(平成13年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	56,710	101,276	44,566
② 債券			
社債	3,140	5,828	2,687
小計	59,850	107,105	47,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	69,782	53,798	△15,983
② 債券			
社債	1,350	1,311	△38
小計	71,132	55,109	△16,022
合計	130,982	162,215	31,232

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	40	40	0	発行会社の臨時買入償還のため
合計	40	40	0	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	51,981	42,359	3,346
② 債券	25,447	1,682	1,123
③ その他	1,000	—	—
合計	78,429	44,042	4,470

4. 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,063
非上場外国債券	9,008
非上場債券	1,776
マネー・マネージメント・ファンド	25,877
中期国債ファンド	2,365
その他	1,099
合計	85,192

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
満期保有目的の債券			
その他	0	—	—
小計	0	—	—
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等	—	0	1
社債	—	17,623	—
その他	0	0	—
小計	0	17,623	1
合計	1	17,623	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得(トレーディング)を目的とした為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理に当たり、取引が子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等で執行された後、同部内の他の担当者が事務処理を行うこととなっております。ソフトバンク(株)における取引は子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部長等ならびにソフトバンク(株)の担当役員へ報告することになっており、子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)等における取引は同社財務部長ならびに担当役員等へ報告することとなっております。 子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等の担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時同社財務部長等ならびに担当役員等に状況報告を行うこととなっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ソフトバンク(株)における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部にて状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されます。 グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p>
<p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ								
	・受取豪ドル・ 支払日本円	1,000	1,000	△23	△23	1,000	1,000	△176	△176
	・買建米ドル	—	—	—	—	26	—	—	—
	(オプション料)	—	—	—	—	0	—	0	△0
	・売建米ドル	—	—	—	—	26	—	—	—
(オプション料)	—	—	—	—	0	—	0	△0	
	合計	1,000	1,000	△23	△23	1,053	1,000	△176	△176

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	・受取固定・支払 変動	6,257	6,257	439	439	6,014	5,771	397	397
	・受取変動・支払 固定	8,828	8,828	△624	△624	8,157	7,485	△563	△563
	・受取固定(後受)・ 支払固定(前払)	2,000	1,000	68	68	1,000	1,000	36	36
	合計	17,085	16,085	△117	△117	15,171	14,257	△128	△128

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																		
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注1)(注2)</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額 360百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期から1年で償却</td> </tr> </table>	①退職給付債務の額	1,078	②年金資産	782	③未積立退職給付債務	296	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	143	⑥退職給付引当金	152	①勤務費用(注1)(注2)	571	②利息費用	28	③期待運用収益	11	④会計基準変更時差異の費用処理額	382	⑤数理計算上の差異の費用処理額	—	⑥退職給付費用	971	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	3.0%	③期待運用収益率	2.2%	④会計基準変更時差異の処理年数	1年	⑤数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却
①退職給付債務の額	1,078																																		
②年金資産	782																																		
③未積立退職給付債務	296																																		
④会計基準変更時差異の未処理額	—																																		
⑤未認識数理計算上の差異	143																																		
⑥退職給付引当金	152																																		
①勤務費用(注1)(注2)	571																																		
②利息費用	28																																		
③期待運用収益	11																																		
④会計基準変更時差異の費用処理額	382																																		
⑤数理計算上の差異の費用処理額	—																																		
⑥退職給付費用	971																																		
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
②割引率	3.0%																																		
③期待運用収益率	2.2%																																		
④会計基準変更時差異の処理年数	1年																																		
⑤数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)	繰延税金資産	(単位 百万円)
為替差損	15,505	繰越欠損金	28,250
繰越欠損金	10,874	投資有価証券等評価損	16,767
未実現損益	10,164	為替差損	2,667
未払事業税	4,487	未払事業税等の税金負債	2,079
役員従業員に対する ストックオプション評価損益等	3,646	未払利息	1,601
投資有価証券評価損	3,348	貸倒引当金等の引当金	1,021
未収利息	1,602	役員従業員に対する ストックオプション評価損益等	515
減価償却費	1,544	減価償却費限度超過額	369
賞与引当金等の引当金	446		
その他	2,601	その他	4,818
繰延税金資産小計	54,217	繰延税金資産小計	58,089
評価性引当額	△45,615	評価性引当額	△30,623
繰延税金資産合計	8,602	繰延税金資産合計	27,466
繰延税金負債	(単位 百万円)	繰延税金負債	(単位 百万円)
投資有価証券売却益	△21,467	その他有価証券評価差額金	△21,160
海外子会社リストラクチャリング 関係損益	△6,285	営業権・商標権の加速度償却額	△10,550
営業権	△1,890	投資有価証券等評価益	△6,197
受取利息	△806	長期外貨建債権為替差益	△3,685
未実現損益	△716	その他	△481
その他	△1,165		
繰延税金負債合計	△32,329	繰延税金負債合計	△42,076
繰延税金負債の純額	△23,727	繰延税金負債の純額	△14,610
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位 %)		(単位 %)
法定実効税率	42.05	法定実効税率	42.05
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.62	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.76
損金不算入の営業権	48.56	損金不算入税金	8.56
評価性引当金	74.88	評価性引当金	7.94
住民税均等割等	0.13	持分法投資損益等	2.64
税率差異	△2.17	税率差異	△8.13
持分法損益に関わるもの	△4.91	その他	1.05
その他	△2.07		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	164.09	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.87

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファイ ナンス 事業 (百万円)	メディア・ マーケティ ング事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャー 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,897	15,981	118,441	17,255	2,604	41,040	423,220	—	423,220
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	3,630	2,668	443	655	—	2,893	10,289	(10,289)	—
計	231,527	18,649	118,884	17,911	2,604	43,934	433,509	(10,289)	423,220
営業費用	224,430	9,278	120,806	15,672	589	53,897	424,675	(9,832)	414,843
営業利益(損失)	7,097	9,371	(1,921)	2,238	2,014	(9,963)	8,834	(457)	8,377
II 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	86,572	345,957	239,287	85,580	117,451	239,299	1,114,148	54,159	1,168,308
減価償却費	458	190	143,492	1,723	—	5,904	151,770	15	151,785
資本的支出	1,683	1,253	5,514	1,502	—	2,105	12,060	14	12,074

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファイ ナンス 事業 (百万円)	メディア・ マーケティ ング事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャー 事業 (百万円)	テクノロ ジー・ サービス 事業 (百万円)	インター ネット・ インフラ 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728	—	1,277	21,635	397,105	—	397,105
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	4,577	778	847	3	742	2,743	—	463	840	10,997	(10,997)	—
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471	—	1,741	22,476	408,102	(10,997)	397,105
営業費用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996	1,068	1,501	28,141	387,252	(6,578)	380,673
営業利益(損失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475	(1,068)	239	(5,664)	20,850	(4,418)	16,431
II 資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	97,821	308,828	140,523	33,417	129,771	9,282	7,587	140,886	210,839	1,078,958	67,125	1,146,083
減価償却費	1,571	1,313	4,313	18	1,317	132	13	14	1,858	10,553	150	10,703
資本的支出	4,472	10,197	1,625	165	1,911	443	115	127	1,069	20,127	2,618	22,745

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。
2. 各セグメントの主な事業の内容
- (1) イーコマース事業……………パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
 - (2) イーファイナンス事業……………インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
 - (3) メディア・マーケティング事業……………パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
 - (4) 放送メディア事業……………放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
 - (5) インターネット・カルチャー事業……………インターネット検索サービス事業、インターネット上の広告・情報配信事業等
 - (6) テクノロジー・サービス事業……………システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イーコマース・ビジネスオペレーション事業等
 - (7) インターネット・インフラ事業……………超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
 - (8) 海外ファンド事業……………米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
 - (9) その他の事業……………海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,465百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度78,670百万円、当連結会計年度75,101百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。前連結会計年度におけるメディア・マーケティング事業の減価償却費には、Ziff-Davis Inc. で発生した無形固定資産一時償却費119,126百万円が含まれております。
6. 前連結会計年度のその他の事業に計上しておりました放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、インターネット・インフラ事業につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」会計処理の変更の(匿名組合資産の会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、イーファイナンス事業の資産が28,403百万円減少しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(金融商品会計)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計に係る会計基準を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産はイーファイナンス事業が4,083百万円、放送メディア事業が13,700百万円、全社が3,432百万円それぞれ増加しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

(前連結会計年度における事業区分の変更)

前連結会計年度においては内部管理上採用している区分によっておりましたが、当連結会計年度より、インターネット事業を事業統括会社の経営責任者ごとの事業区分に帰属させるとともに、それ以外の事業の帰属する事業区分の見直しを行うことにより、事業統括会社の経営責任者による区分に変更致しました。

この変更は、親会社の純粋持株会社化に伴い、事業統括会社ごとに経営責任者を置くこととしたため、内部管理上の責任区分を経営責任者ごとに明確にするために行ったものであります。

具体的に当連結会計年度のセグメントは、前連結会計年度のセグメントと比較して次のように変更致しました。

- ・ 原則として前連結会計年度のソフト・ネットワーク事業をイーコマース事業に変更致しました。ただし、インターネットにおけるパソコンソフトのダウンロード業務については、インターネット・カルチャー事業からイーコマース事業に変更致しました。前連結会計年度ソフト・ネットワーク事業に含まれていた国際通信などのインフラ提供業務、アジアにおけるネットワーク機器・ソフトウェアの卸売業務については、イーコマース事業からその他の事業に変更致しました。
- ・ 原則として前連結会計年度のメディア事業(放送事業を除く)と展示会事業をメディア・マーケティング事業に変更致しました。ただし、インターネットによる専門情報出版業務についてはインターネット・カルチャー事業からメディア・マーケティング事業に変更致しました。
- ・ 原則として前連結会計年度の金融事業をイーファイナンス事業に変更致しました。ただし、海外でのインターネットを利用した金融業務についてはインターネット・カルチャー事業からイーファイナンス事業に変更致しました。
- ・ 海外ファンド事業は当期より創設されております。前連結会計年度の事業区分ではインターネット事業、その他の事業に含まれております。
- ・ 原則として前連結会計年度のインターネット事業をインターネット・カルチャー事業とインターネット・インフラ事業に変更致しました。ただし、インターネット上の広告スペースの販売代理業務についてはメディア・マーケティング事業からインターネット・カルチャー事業に変更致しました。また、インターネットを利用した食料品等の小売業についてはインターネット・カルチャー事業からその他の事業に変更致しました。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、外部顧客に対する売上高はメディア・マーケティング事業が82百万円、海外ファンド事業が2,604百万円、その他の事業が23,764百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が22,615百万円、インターネット・カルチャー事業が3,835百万円それぞれ減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、セグメント間の内部売上高または振替高はイーコマース事業が17百万円、メディア・マーケティング事業が1百万円それぞれ増加し、インターネット・カルチャー事業が18百万円減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、営業費用はメディア・マーケティング事業が136百万円、海外ファンド事業が589百万円、その他の事業が26,260百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が24,738百万円、インターネット・カルチャー事業が2,247百万円それぞれ減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、営業利益はイーコマース事業が2,140百万円、海外ファンド事業が2,014百万円それぞれ増加し、メディア・マーケティング事業が52百万円、インターネット・カルチャー事業が1,606百万円、その他の事業が2,496百万円それぞれ減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、資産はイーファイナンス事業が78,010百万円、海外ファンド事業が117,451百万円、その他の事業が161,347百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が113,141百万円、メディア・マーケティング事業が151百万円、インターネット・カルチャー事業が243,516百万円それぞれ減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、減価償却費はその他の事業が733百万円増加し、イーコマース事業が733百万円減少しております。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、資本的支出はメディア・マーケティング事業が4百万円、その他の事業が438百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が436百万円、インターネット・カルチャー事業が6百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220	—	423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72	—	—	11,644	11,717	(11,717)	—
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937	(11,717)	423,220
営業費用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462	(4,619)	414,843
営業利益(損失)	14,291	6,209	(93)	(4,932)	15,475	(7,097)	8,377
II 資産	377,262	553,331	84,097	83,185	1,097,877	70,430	1,168,308

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105	—	397,105
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	555	—	—	—	555	(555)	—
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,666	(555)	397,105
営業費用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264	3,409	380,673
営業利益(損失)	19,855	2,651	(473)	(856)	(780)	20,396	(3,964)	16,431
II 資産	491,551	385,017	41,282	26,556	128,068	1,072,477	73,606	1,146,083

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他 : 中国・香港、シンガポール、オーストラリア

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,465百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度78,670百万円、当連結会計年度75,101百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
4. 前連結会計年度のその他の地域に計上しておりました韓国につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」会計処理の変更の(匿名組合資産の会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の資産が28,403百万円減少しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(金融商品会計)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計に係る会計基準を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は日本が19,160百万円、全社が3,432百万円それぞれ増加しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	96,774	12,330	26,275	135,380
II 連結売上高(百万円)				423,220
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23	3	6	32

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,399	1,376	21,286	2,581	56,644
II 連結売上高(百万円)					397,105
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8	0	5	1	14

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他: 中国・香港、シンガポール、オーストラリア

3. 前連結会計年度のその他の地域に計上しておりました韓国につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主 (個人)	孫 正義	—	—	孫アセット マネジメント(有) 代表取締役	被所有 直接37%	—	—	旅費 交通費	18	その他の 流動資産	1

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

旅費交通費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	3,456.55円	1株当たり純資産額	1,260.14円
1株当たり当期純利益	78.05円	1株当たり当期純利益	110.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.38円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成12年4月12日開催の取締役会において次の通り株式の分割を決議いたしました。</p> <p>① 分割の方法：平成12年6月23日付けをもって、平成12年4月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき3株に分割</p> <p>② 分割により増加する株式数：額面普通株式220,317,334株</p> <p>③ 資本金の増加：券面総額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。</p> <p>④ 配当起算日：平成12年4月1日</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク 株式会社 (提出会社)	第2回無担保普通社債	平成7年 9月27日	34,400	34,400	年3.90	なし	平成19年 9月27日
	第4回無担保普通社債	平成7年 12月19日	20,700	—	年2.60	なし	平成12年 12月19日
	第5回無担保普通社債	平成7年 12月19日	23,200	23,200	年3.15	なし	平成14年 12月19日
	第7回無担保普通社債	平成8年 10月18日	5,600	—	年2.65	なし	平成12年 10月18日
	第8回無担保普通社債	平成8年 10月18日	20,700	20,700 (20,700)	年3.00	なし	平成13年 10月18日
	第9回無担保普通社債	平成8年 10月18日	4,900	4,900	年3.45	なし	平成15年 10月17日
	第10回無担保普通社債	平成8年 10月18日	9,800	9,800	年3.55	なし	平成16年 10月18日
	第11回無担保普通社債	平成8年 10月18日	10,000	10,000	年3.80	なし	平成18年 10月18日
	第12回無担保普通社債	平成8年 11月1日	5,000	5,000	年3.70	なし	平成18年 11月1日
	第13回無担保普通社債	平成11年 7月22日	19,384	19,384	年2.10	なし	平成14年 7月22日
	第14回無担保普通社債	平成11年 7月22日	40,000	40,000	年2.40	なし	平成15年 7月22日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成10年 7月6日	700	700 (700)	年3.90	なし	平成13年 7月6日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成11年 3月24日	2,800	2,800	年3.00	なし	平成15年 3月24日
	第4回無担保新株引 受権付社債	平成11年 7月8日	4,600	4,600	年4.00	なし	平成15年 7月8日
	第5回無担保新株引 受権付社債	平成12年 2月9日	8,400	8,400	年3.10	なし	平成16年 2月9日
	第6回無担保新株引 受権付社債	平成13年 2月14日	—	6,500	年3.40	なし	平成17年 2月14日
第1回無担保転換社 債	平成8年 1月26日	8,182	6,614 (6,614)	年0.50	なし	平成14年 3月29日	
ヤフー株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成10年 7月15日	5	—	年3.90	なし	平成13年 7月15日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成11年 7月5日	430	137	年4.00	なし	平成14年 7月5日
ソフトバンク・ ファイナンス 株式会社	Non-transferable Convertible Note	平成12年 6月8日	—	5,385	年1.50	なし	平成14年 6月7日
イー・トレード 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	83	—	年2.310	なし	平成17年 3月29日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	8	—	年2.459	なし	平成17年 9月29日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	4	—	年2.608	なし	平成18年 3月29日
	第4回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	84	—	年2.729	なし	平成18年 9月29日
	第5回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	10	—	年2.850	なし	平成19年 3月29日
	第6回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	5	—	年2.955	なし	平成19年 9月29日
	第7回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	83	—	年3.060	なし	平成20年 3月29日
	第8回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	9	—	年3.154	なし	平成20年 9月29日
	第9回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	5	—	年3.248	なし	平成21年 3月29日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イー・トレード 株式会社	第10回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	85	—	年3.328	なし	平成21年 9月29日
	第11回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	10	—	年3.408	なし	平成22年 3月29日
	第12回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月30日	5	—	年3.476	なし	平成22年 9月29日
	第13回無担保新株引 受権付社債	平成12年 6月8日	—	—	年2.230	なし	平成17年 6月8日
	第14回無担保新株引 受権付社債	平成12年 6月8日	—	—	年2.480	なし	平成18年 6月8日
	第15回無担保新株引 受権付社債	平成12年 6月8日	—	—	年2.720	なし	平成19年 6月8日
	第16回無担保新株引 受権付社債	平成12年 6月8日	—	—	年2.910	なし	平成20年 6月8日
イー・ローン 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 11月10日	—	26	年3.60	なし	平成18年 11月9日
インズウェブ 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 7月11日	—	—	年3.40	なし	平成18年 7月9日
ウェブリース 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 7月14日	—	—	年3.40	なし	平成18年 7月13日
イー・アドバイザー 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 10月6日	—	—	年3.30	なし	平成12年 11月30日
	第1回無担保転換社 債	平成10年 4月20日	—	20	年1.20	なし	平成17年 4月30日
	第2回無担保転換社 債	平成10年 12月10日	—	15	年1.50	なし	平成15年 11月30日
ソフトバンク・イン ベストメント株 式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	117	—	年3.30	なし	平成17年 4月1日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	123	—	年3.60	なし	平成18年 4月1日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	118	—	年3.80	なし	平成19年 4月1日
	第4回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	130	—	年4.00	なし	平成20年 4月1日
	第5回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	22	年3.55	なし	平成17年 10月1日
	第6回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	207	年3.60	なし	平成18年 4月1日
	第7回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	176	年3.70	なし	平成19年 4月1日
	第8回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	183	年3.80	なし	平成20年 4月1日
	第9回無担保新株引 受権付社債	平成12年 9月4日	—	31	年3.85	なし	平成20年 10月1日
ソフトバンク・フ ロントニア証券 株式会社	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年 5月22日	—	—	年3.40	なし	平成18年 5月22日
	第2回無担保新株引 受権付社債	平成13年 3月29日	—	77	年3.35	なし	平成19年 3月29日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成13年 3月29日	—	43	年3.52	なし	平成20年 3月29日
モーニングスター 株式会社	第2回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	—	—	年3.30	なし	平成17年 4月1日
	第3回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	—	—	年3.60	なし	平成18年 4月1日
	第4回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	—	—	年3.80	なし	平成19年 4月1日
	第5回無担保新株引 受権付社債	平成12年 3月7日	—	—	年4.00	なし	平成20年 4月1日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コグノテック株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成12年 5月8日	—	—	年3.30	なし	平成12年 8月18日
ウェブエムディ株式会社	第1回無担保普通社債	平成11年 6月11日	4	—	年4.00	なし	平成13年 6月11日
	第2回無担保普通社債	平成11年 6月11日	1	—	年6.70	なし	平成15年 6月11日
Key3Media Group, Inc.	無担保新株引受権付社債	平成12年 8月18日	—	7,879 [68百万 米ドル]	年12.00	なし	平成20年 5月17日
ソフトバンク・ コマース株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	76	年4.00	なし	平成21年 2月22日
	第2回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	66	年3.95	なし	平成21年 2月22日
	第3回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	52	年3.90	なし	平成21年 2月22日
	第4回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	45	年3.85	なし	平成21年 2月22日
	第5回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	43	年3.80	なし	平成20年 2月22日
	第6回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	36	年3.75	なし	平成20年 2月22日
	第7回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	36	年3.70	なし	平成20年 2月22日
	第8回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	32	年3.65	なし	平成19年 2月22日
	第9回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	32	年3.60	なし	平成19年 2月22日
	第10回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	31	年3.55	なし	平成19年 2月22日
	第11回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	29	年3.50	なし	平成19年 2月22日
	第12回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	28	年3.45	なし	平成19年 2月22日
	第13回無担保新株引受権付社債	平成13年 2月21日	—	27	年3.40	なし	平成19年 2月22日
小計	—	—	219,695	211,741	—	—	—
内部取引の控除	—	—	△16,123	△8,358	—	—	—
合計	—	—	203,571	203,382	—	—	—

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	1,706円70銭	700	544	97.1	平成10年2月2日から 平成13年7月5日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第3回)	2,767円50銭	2,800	72	100	平成13年3月21日から 平成15年3月20日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第4回)	6,454円10銭	4,600	333	100	平成12年7月7日から 平成15年7月7日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第5回)	28,607円	8,400	該当ありません	100	平成14年2月8日から 平成16年2月6日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク株式会社記名式額面普通株式 (第6回)	7,200円	6,500	該当ありません	100	平成14年2月14日から 平成17年2月10日	本社債と分離して譲渡することができる
ヤフー株式会社記名式額面普通株式 (第1回)	657,200円	115	115	100	平成10年7月6日から 平成13年7月13日	本社債と分離して譲渡することができる
ヤフー株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	4,895,000円	430	293	100	平成12年7月5日から 平成14年7月4日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第1回)	21,666円70銭	83	68	100	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第2回)	21,666円70銭	8	8	100	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第3回)	21,666円70銭	4	3	100	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第4回)	21,666円70銭	84	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式 (第5回)	21,666円70銭	10	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第6回)	21,666円70銭	5	該当ありません	100	平成13年4月1日から平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第7回)	21,666円70銭	83	該当ありません	100	平成14年4月1日から平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第8回)	21,666円70銭	9	該当ありません	100	平成14年4月1日から平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第9回)	21,666円70銭	5	該当ありません	100	平成14年4月1日から平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第10回)	21,666円70銭	85	該当ありません	100	平成15年4月1日から平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第11回)	21,666円70銭	10	該当ありません	100	平成15年4月1日から平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第12回)	21,666円70銭	5	該当ありません	100	平成15年4月1日から平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第13回)	24,000円	8	6	100	平成12年6月12日から平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第14回)	24,000円	8	該当ありません	100	平成13年6月12日から平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第15回)	24,000円	8	該当ありません	100	平成14年6月12日から平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社記名式無額面普通株式(第16回)	24,000円	8	該当ありません	100	平成15年6月12日から平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・ローン株式会社額面普通株式(第1回)	50,000円	26	26	100	平成12年12月1日から平成18年11月9日	本社債と分離して譲渡することができる
インズウェブ株式会社額面普通株式(第1回)	100円	45	45	100	平成12年8月1日から平成18年7月9日	本社債と分離して譲渡することができる
ウェブリース株式会社記名式額面普通株式(第1回)	50,000円	21	該当ありません	100	平成12年8月1日から平成18年7月13日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・アドバイザー株式会社額面普通株式(第1回)	50,000円	15	該当ありません	100	平成12年11月1日から平成19年10月5日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式(第1回)	90,000円	117	該当ありません	100	平成12年4月1日から平成17年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式(第2回)	90,000円	123	該当ありません	100	平成13年4月1日から平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式(第3回)	90,000円	118	該当ありません	100	平成14年4月1日から平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分譲・譲渡に関する事項
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第4回)	90,000円	130	該当ありません	100	平成15年4月1日から 平成20年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第5回)	740,000円	22	7	100	平成12年10月1日から 平成17年9月30日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第6回)	740,000円	207	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成18年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第7回)	740,000円	176	該当ありません	100	平成14年4月1日から 平成19年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第8回)	740,000円	183	該当ありません	100	平成15年4月1日から 平成20年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・インベストメント株式会社無額面普通株式 (第9回)	740,000円	31	該当ありません	100	平成15年10月1日から 平成20年9月30日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社記名式額面普通株式 (第1回)	50,000円	9	該当ありません	100	平成12年6月1日から 平成18年5月22日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	350,000円	77	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成19年3月29日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社記名式額面普通株式 (第3回)	350,000円	43	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成20年3月29日	本債と分譲・譲渡 することができる
モーニングスター株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	100,000円	24	24	100	平成12年4月1日から 平成17年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
モーニングスター株式会社記名式無額面普通株式 (第3回)	25,000円	26	該当ありません	100	平成13年4月1日から 平成18年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
モーニングスター株式会社記名式無額面普通株式 (第4回)	25,000円	25	該当ありません	100	平成14年4月1日から 平成19年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
モーニングスター株式会社記名式無額面普通株式 (第5回)	25,000円	26	該当ありません	100	平成15年4月1日から 平成20年3月31日	本債と分譲・譲渡 することができる
日本コグノテック株式会社額面普通株式 (第1回)	60,000円	49	該当ありません	100	平成12年6月1日から 平成17年5月8日	本債と分譲・譲渡 することができる
Key3Media Group, Inc. 普通株式	688円50銭 [6.00米ドル]	4,681 [40百万米ドル]	該当ありません	100	平成12年8月18日から 平成24年8月18日	本債と分譲・譲渡 することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第1回)	15,000円	76	該当ありません	100	平成14年2月22日から 平成18年2月21日	本債と分譲・譲渡 することができる

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分譲譲渡に関する事項
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第2回)	15,000円	66	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第3回)	15,000円	52	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第4回)	15,000円	45	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第5回)	15,000円	43	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第6回)	15,000円	36	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第7回)	15,000円	36	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第8回)	15,000円	32	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第9回)	15,000円	32	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第10回)	15,000円	31	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第11回)	15,000円	29	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第12回)	15,000円	28	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース株式会社記名式額面普通株式 (第13回)	15,000円	27	該当ありません	100	平成14年2月22日から平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる

- ※1 ソフトバンク株式会社は平成12年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。また、平成13年2月14日に第三者割当増資を行いました。
これに伴い、第2回から第5回の無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使価格を調整しております。
- ※2 ヤフー株式会社は平成12年3月31日および平成12年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、それぞれ1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これに伴い、第1回および第2回の無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使価格を調整しております。

- ※3 イー・トレード株式会社は平成12年5月18日付で無額面株式への一斉転換を行いました。また、平成13年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これに伴い、第1回から第16回の無担保新株引受権付社債の新株引受権の発行すべき株式の内容を無額面株式に変更するとともに、行使価格を調整しております。
- ※4 モーニングスター株式会社は平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割し、また、平成13年5月18日付で無額面株式への一斉転換を行いました。これに伴い、第3回から第5回の無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使価格を調整するとともに、発行すべき株式の内容を無額面普通株式に変更しております。
- ※5 Key3Media Group, Inc. の発行する新株引受権付社債に係る新株引受権の行使期間は原則発行日より7年ですが、その発行規約により最長平成24年8月18日まで延長が可能となっております。なお、平成13年3月31日現在、新株引受権の行使期間は全て平成12年8月18日より平成19年8月18日までとなっております。当該新株引受権は外国において発行したものであるため、「株式の発行価格」および「発行価額の総額」欄に外貨建の金額を〔付記〕しております。なお、円価額は、外貨建の金額を平成12年12月末日の為替レートを使用して換算しております。
- ※6 ソフトバンク・コマース株式会社の発行する新株引受権付社債に係る新株引受権の行使にあたり発行すべき株式の内容は、ソフトバンク・コマース株式会社が発行する株式を無額面とした場合は、ソフトバンク・コマース株式会社無額面株式といたします。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
ソフトバンク株式会社	転換社債2,711円20銭に付きソフトバンク株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	ソフトバンク株式会社額面普通株式	平成8年3月1日から平成14年3月28日
イー・アドバイザー株式会社	転換社債50,000円に付きイー・アドバイザー株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	イー・アドバイザー株式会社額面普通株式	平成10年5月1日から平成17年4月29日
	転換社債50,000円に付きイー・アドバイザー株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	イー・アドバイザー株式会社額面普通株式	平成11年1月11日から平成15年11月29日

- ※ ソフトバンク株式会社は平成12年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。また、平成13年2月14日に第三者割当増資を行いました。これに伴い、第1回の無担保転換社債の転換価格を調整しております。

3. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
4. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を〔付記〕しております。
5. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28,014	50,769	57,500	9,800	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	88,885	128,482	2.64	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,248	51,578	8.28	平成14年2月から 平成18年8月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	—	30,000	0.65	—
合計	215,133	210,060	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	8,818	5,042	5,122	18,682

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、連結財務諸表の作成にあたって12月末現在の財務諸表を使用している連結子会社において計上されている長期借入金のうち、平成14年2月および3月に返済期限の到来するものが、それぞれ、1百万円および1,471百万円含まれております。当該長期借入金の返済予定額は、(注)2.における返済予定区分においては、「1年超2年以内」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期 平成12年3月31日現在		第21期 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		72,678		34,975	
2. 有価証券		286		1,257	
3. 自己株式		66		2	
4. 前払費用		253		846	
5. 繰延税金資産		3,931		739	
6. 短期貸付金	※1 2	33,144		49,061	
7. 未収入金		1,079		—	
8. その他		3,803		1,950	
貸倒引当金		△12		△3	
流動資産合計		115,230	17.9	88,828	12.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		400		366	
減価償却累計額		201	198	208	158
(2) 構築物		38		38	
減価償却累計額		22	16	23	14
(3) 車両運搬具		14		10	
減価償却累計額		3	11	0	10
(4) 器具及び備品		264		317	
減価償却累計額		178	86	204	113
(5) 土地			488		488
有形固定資産合計		800	0.1	784	0.1
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		1		0	
(2) ソフトウェア		57		588	
(3) 電話加入権		51		—	
(4) その他		3		54	
無形固定資産合計		112	0.0	643	0.1

区分	注記 番号	第20期 平成12年3月31日現在		第21期 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	12,701		5,335	
(2) 関係会社株式	※1	257,418		383,286	
(3) 関係会社社債		430		137	
(4) 出資金		17,582		20,316	
(5) 長期貸付金		260		220	
(6) 関係会社長期貸付金	※1	234,257		219,731	
(7) 更生破産債権等		812		1,054	
(8) 長期前払費用		715		654	
(9) 繰延税金資産		2,131		7,800	
(10) 差入保証金		1,868		—	
(11) その他		71		1,901	
貸倒引当金		△812		△1,108	
投資その他の資産合計		527,437	82.0	639,328	87.6
固定資産合計		528,350	82.1	640,755	87.8
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		—		62	
2. 社債発行費		320		175	
繰延資産合計		320	0.0	237	0.0
資産合計		643,900	100.0	729,822	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※2	—		83,780	
2. 一年内返済予定の 長期借入金		1,671		671	
3. コマーシャルペーパー		—		30,000	
4. 一年内償還予定の社債		26,300		20,700	
5. 一年内償還予定の 転換社債		—		6,614	
6. 一年内償還予定の 新株引受権付社債		—		700	
7. 未払金		2,517		1,055	
8. 未払費用		2,216		2,103	
9. 未払法人税等		39,862		6,550	
10. 預り金		59		89	
11. 前受収益		13		10	
12. 新株引受権		2,772		—	
13. その他		—		3,164	
流動負債合計		75,413	11.7	155,438	21.3

区分	注記 番号	第20期 平成12年3月31日現在		第21期 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		167,384		146,684	
2. 転換社債		8,182		—	
3. 新株引受権付社債		16,500		22,300	
4. 長期借入金		10,157		9,485	
5. 退職給与引当金		24		—	
6. 退職給付引当金		—		0	
7. 預り保証金		1,397		—	
8. その他		—		1,073	
固定負債合計		203,645	31.6	179,543	24.6
負債合計		279,058	43.3	334,982	45.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	124,957	19.4	137,630	18.8
II 資本準備金		138,888	21.6	151,630	20.8
III 利益準備金		957	0.2	1,178	0.2
IV その他の剰余金					
当期末処分利益		100,039		102,424	
その他の剰余金合計		100,039	15.5	102,424	14.0
V その他有価証券評価差額金		—	—	1,977	0.3
資本合計		364,841	56.7	394,839	54.1
負債・資本合計		643,900	100.0	729,822	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		107,554	107,554	100.0	—	—	—
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		8,382			—		
2. 合併による商品受入高		869			—		
3. 期首製品棚卸高		461			—		
4. 当期商品仕入高		97,634			—		
合計		107,347			—		
5. 他勘定振替高	※1	9,689	97,658	90.8	—	—	—
売上総利益			9,896	9.2		—	—
III 販売費及び一般管理費	※2		13,217	12.3		4,465	—
営業損失			3,320	3.1		4,465	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		146			178		
2. 関係会社貸付金利息		17,685			11,946		
3. 有価証券利息		148			161		
4. 受取配当金		—			16		
5. 為替差益	※3 5	3,921			9,692		
6. その他		645	22,548	21.0	447	22,442	—
V 営業外費用							
1. 支払利息		762			1,760		
2. 社債利息		6,273			6,215		
3. 新株発行費償却		—			31		
4. 社債発行費償却		174			189		
5. その他		1,482	8,692	8.1	1,875	10,071	—
経常利益			10,534	9.8		7,904	—

区分	注記 番号	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		30,848	
2. 関係会社株式売却益		87,890		503	
3. 関係会社株式譲受益		—		723	
4. 貸倒引当金戻入益		467		—	
5. 退職給付会計基準変更時 差異		—	88,357	18	32,094
82.1					—
VII 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※4	—		28	
2. 投資有価証券売却損		—		727	
3. 投資有価証券評価損		1,698		0	
4. 関係会社株式評価損		4,973		30,415	
5. ゴルフ会員権評価損		—		46	
6. 貸倒引当金繰入額		—		511	
7. 貸倒損失		—	6,671	260	31,989
6.2					—
税引前当期純利益			92,220		8,009
85.7					—
法人税、住民税 及び事業税		43,581		7,111	
法人税等調整額		△4,948	38,633	△3,910	3,200
35.9					—
当期純利益			53,587		4,808
49.8					—
前期繰越利益			45,368		97,615
過年度税効果調整額			1,114		—
合併子会社株式消却差額			△31		—
当期未処分利益			100,039		102,424

③ 【利益処分計算書】

		第20期 株主総会承認日 平成12年6月22日		第21期 株主総会承認日 平成13年6月21日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			100,039		102,424
II 利益処分額					
1. 利益準備金		221		236	
2. 配当金		2,203	2,424	2,356	2,592
III 次期繰越利益			97,615		99,831

重要な会計方針

項目	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法	— —
3. 固定資産の減価償却の方法	償却方法は法人税に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	償却方法は法人税に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 (2) 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 同左 (2) 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 ①子会社以外の債権を対象とし法人税法に定める法定繰入率を適用して計上するほか、 ②債権の回収可能性を検討して計上しております。 —	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18百万円)については、当事業年度に一括処理しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額を損益処理することとしております。

項目	第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成12年2月29日現在の過去勤務債務の額は、175百万円であります。</p> <p>ハ. 全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間で取崩しております。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は約13年10ヵ月であります</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金の取崩額は相殺して販売費および一般管理費に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 「前受収益」については、従来、「前受金」に含めて表示しておりましたが、当期から区分掲記しております。前期の「前受金」に含まれる「前受収益」は20百万円であります。</p> <p>2. 「新株引受権付社債」については、従来、「社債」に含めて表示しておりましたが、当期から区分掲記しております。なお、前期の「社債」に含まれる「新株引受権付社債」は3,500百万円であります。</p>	<p>1. 前期までは独立科目で掲記していた「未収入金」（当期末残高1,029百万円）は重要性が低くなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前期までは独立科目で掲記していた「電話加入権」（当期末残高51百万円）は重要性が低くなったため、固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3. 前期までは独立科目で掲記していた「差入保証金」（当期末残高1,754百万円）は重要性が低くなったため、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>4. 前期までは独立科目で掲記していた「新株引受権」（当期末残高3,161百万円）は重要性が低くなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>5. 前期までは独立科目で掲記していた「預り保証金」（当期末残高1,073百万円）は重要性が低くなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 自社利用のソフトウェア</p> <p>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が6,063百万円増加し、当期純利益は4,948百万円多く、当期未処分利益は6,063百万円多く計上されております。</p>	<p>1. 金融商品会計</p> <p>当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（関連会社株式について、時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗替え方式）から移動平均法による原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法（洗替え方式）から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）等）について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は304百万円、税引前当期純利益は377百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の「有価証券」は29百万円減少し、「投資有価証券」は29百万円増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」は629百万円、「出資金」は2,782百万円および資本の部の「その他有価証券評価差額金」は1,977百万円増加し、固定資産の「繰延税金資産」は1,434百万円減少しております。</p> <p>2. 退職給付会計</p> <p>当事業年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が9百万円増加し、経常利益は9百万円減少し、税引前当期純利益は8百万円増加しております。</p> <p>なお、前事業年度に計上していた「退職給与引当金」は、当事業年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「為替差益」が8,826百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 平成12年3月31日現在					第21期 平成13年3月31日現在				
※1 主な外貨建資産・負債									
科目	外貨額	貸借対照表 計上額	決算時の為替 相場による 円換算額	換算差額					
投資 有価証券	90,000千 韓国 ウォン 35,068千U.S.\$	3,827百万円	—	—					
関係会社 株式	1,177,286千U.S.\$ 73,065,000千 韓国 ウォン 1,130千英ポンド 39,631千ユーロ	143,716百万円	—	—					
関係会社 長期 貸付金	464,000千U.S.\$	50,576百万円	49,253百万円	損 1,323百万円					
短期 貸付金	5,000千U.S.\$	530百万円	—	—					
※2 短期貸付金のうち、33,019百万円は、関係会社に対するものであります。					※2 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 49,061百万円 短期借入金 10,780百万円				
※3 授権株数 400,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 110,151,188株					※3 授権株数 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 336,678,179株				
4 配当制限					4 配当制限				
(1) 平成7年9月27日発行の第2回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に5億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。					(1) 同左				
(2) 平成7年12月19日発行の第4回および第5回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。					(2) 平成7年12月19日発行の第5回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。				
(3) 平成8年1月26日発行の第1回無担保転換社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。					(3) 同左				
					(4) 商法第290条第1項6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は1,977百万円であります。				
					5 貸出コミットメント契約 未実行残高 38,708百万円				

(損益計算書関係)

第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 137百万円 商品営業譲渡分 9,094百万円 製品営業譲渡分 461百万円	
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用の割合は38%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費および販売促進費 112百万円 従業員給与および賞与 2,716 役員報酬 747 業務委託費 4,975 支払報酬 1,954 運搬費 178 賃借料 544 減価償却費 190	※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用 はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給与および賞与 670百万円 役員報酬 640 業務委託費 1,363 支払報酬 664 減価償却費 150
※3 営業外収益として計上している為替差益のうち 4,646百万円は、当社100%出資の米国子会社 SOFTBANK Holdings Inc. から平成11年7月に貸付金 の期限前回収を行ったために生じたものでありま す。	
	※4 固定資産除売却損の内容 車両運搬具(売却損) 3百万円 建物(除却損) 18 器具及び備品(除却損) 5 計 28
	※5 関係会社に対する事項 為替差益 8,764百万円

(リース取引関係)

第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 673百万円	取得価額相当額 522百万円
減価償却累計額相当額 476百万円	減価償却累計額相当額 385百万円
期末残高相当額 197百万円	期末残高相当額 137百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 84百万円	1年以内 50百万円
1年超 121百万円	1年超 60百万円
合計 205百万円	合計 111百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 165百万円	支払リース料 110百万円
減価償却費相当額 152百万円	減価償却費相当額 78百万円
支払利息相当額 6百万円	支払利息相当額 5百万円
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第21期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,662	316,018	308,356
関連会社株式	858	4,891	4,032
合計	8,520	320,909	312,389

(税効果会計関係)

第20期 平成12年3月31日現在	第21期 平成13年3月31日現在
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	貸倒引当金損金算入限度超過額
投資有価証券評価損	子会社株式評価損否認
その他	未払事業税否認
繰延税金資産小計	その他
	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
	長期外貨建債権為替差益
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	3,312.19円	1株当たり純資産額	1,172.75円
1株当たり当期純利益	495.11円	1株当たり当期純利益	14.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	480.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.41円

(重要な後発事象)

第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 株式の分割について</p> <p>当社は、平成12年4月12日開催の取締役会において、次の通り株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成12年6月23日付をもって、平成12年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株に分割</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>額面普通株式 220,317,334株</p> <p>(3) 資本金の増加</p> <p>券面総額を超えて資本に組入れた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成12年4月1日</p>	<p>—————</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
オリックス社コマーシャルペーパー	1,000	999
中期国債ファンド(1銘柄)	140	140
マネー・マネージメント・ファンド(4銘柄)	116	116
計	—	1,257

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
NewMarkets International, Inc.	1,489,362	867
Sparkice.com, Inc.	55,213	619
(株)みずほホールディングス	855	603
Zyomyx Inc.	1,000,000	495
Cisco Systems, Inc.	144,000	282
(株)ハドソン	200,000	232
ジグノシステムジャパン(株)	500	175
シスコシステムズ(株)	160	147
コナミ(株)	19,286	113
(株)光栄	12,105	49
その他17銘柄	918,492	50
計	3,839,975	3,635

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トレンドマイクロ(株) 第4回無担保新株引受権付社債 (分離後)	1,700	1,700
計	1,700	1,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	366	208	27	158
構築物	—	—	—	38	23	1	14
車両運搬具	—	—	—	10	0	3	10
器具及び備品	—	—	—	317	204	42	113
土地	—	—	—	488	—	—	488
有形固定資産計	—	—	—	1,221	437	75	784
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	668	80	51	588
その他	—	—	—	57	3	0	54
無形固定資産計	—	—	—	727	84	52	643
長期前払費用	715	946	984	677	22	22	654
繰延資産							
新株発行費	—	93	—	93	31	31	62
社債発行費	523	44	—	567	392	189	175
繰延資産計	523	138	—	661	424	220	237

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(百万円)		124,957	12,672	—	137,630	—
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(110,151,188)	(226,526,991)	(—)	(336,678,179)	注1, 2
	額面普通株式 (百万円)	124,957	12,672	—	137,630	注2
	計 (株)	(110,151,188)	(226,526,991)	(—)	(336,678,179)	(—)
	計 (百万円)	124,957	12,672	—	137,630	—
資本準備金 およびその他の 資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金 (百万円)	138,888	12,741	—	151,630	注2
	計 (百万円)	138,888	12,741	—	151,630	—
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	957	221	—	1,178	注3
	計 (百万円)	957	221	—	1,178	—

(注) 1. 発行済株式数の増加のうち、220,317,334株は旧株式1株を新株式3株に株式分割したためであります。発行済株式数の増加のうち、5,565,900株は平成13年2月14日Cisco Systems, Inc.宛に第三者割当増資を行ったためであります。

2. 資本金および株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 第三者割当増資

額面株式 5,565,900株 資本金 11,682百万円 資本準備金 11,677百万円

(2) 転換社債の転換

額面株式 562,780株 資本金 783百万円 資本準備金 783百万円

(3) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 80,977株 資本金 205百万円 資本準備金 280百万円

3. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	824	465	165	12	1,112
退職給与引当金	24	—	—	24	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、会計制度の変更にもなう取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,421
普通預金	14,231
定期預金	3,999
別段預金	821
譲渡性預金	14,500
預金計	34,973
合計	34,975

ロ. 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ソフトバンク・ファイナンス(株)	26,300
ソフトバンク・イーコマース(株)	8,699
ソフトバンク・コマース(株)	7,000
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)	3,000
ソフトバンク パブリッシング(株)	3,000
その他2社	1,062
合計	49,061

ハ. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
[子会社株式]	
ソフトバンク・ファイナンス(株)	79,312
SB Holdings(Europe)Ltd.	67,098
SB Sweden AB	61,950
SOFTBANK Holdings Inc.	31,925
SBIS CORPORATION PTE LTD	18,526
その他20社	67,312
[関連会社株式]	
(株)あおぞら銀行	50,765
日本アリバ(株)	2,199
E*TRADE KOREA CO.,Ltd.	1,146
Nasdaq Europe Planning Company Limited	1,093
スピードネット(株)	775
その他6社	1,180
合計	383,286

ニ. 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
SOFTBANK Holdings Inc.	201,891
SB GINKO HOLDINGS PTE LTD	12,135
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	3,189
SB Holdings(Europe)Ltd.	1,239
E*TRADE Group, Inc.	567
その他3社	708
合計	219,731

(b) 負債の部

イ. 短期借入金

銘柄	金額(百万円)
(株)富士銀行	21,724
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	10,000
(株)第一勧業銀行	9,655
東洋信託銀行(株)	9,655
その他8銘柄	32,745
合計	83,780

ロ. 社債

銘柄	金額(百万円)
第14回無担保社債	40,000
第2回無担保社債	34,400
第5回無担保社債	23,200
第13回無担保社債	19,384
第11回無担保社債	10,000
その他3銘柄	19,700
合計	146,684

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 200株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成12年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| | | | ・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号および第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の売却)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (2) 有価証券報告書
およびその添付
書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成12年8月18日
関東財務局長に提出。 |
| | | | ・第20期の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | | | 平成12年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | | ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の売却)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成12年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | | | 平成12年11月21日
関東財務局長に提出。 |
| | | | ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の売却)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成12年11月21日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 臨時報告書 | | | 平成12年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| | | | ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の売却)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (14) 訂正発行登録書 | | | 平成12年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 訂正発行登録書 | | | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。 |

- | | | | |
|---------------------------|---------------|-----------------------------|--|
| (16) 半期報告書 | (第21期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 臨時報告書 | | | 平成13年1月5日
関東財務局長に提出。
・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の売却)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (18) 訂正発行登録書 | | | 平成13年1月5日
関東財務局長に提出。 |
| (19) 有価証券届出書
およびその添付書類 | (新株引受権付社債の発行) | | 平成13年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (20) 有価証券届出書
およびその添付書類 | (第三者割当増資) | | 平成13年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (21) 訂正発行登録書 | | | 平成13年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (22) 臨時報告書 | | | 平成13年1月26日
関東財務局長に提出。
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(連結子会社保有株式の売却)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (23) 訂正発行登録書 | | | 平成13年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (24) 臨時報告書 | | | 平成13年5月30日
関東財務局長に提出。
・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第12条第2項第12号および第19号(投資有価証券評価損および関係会社評価損の特別損失計上)の規定に基づく臨時報告書である。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月22日

ソフトバンク 株 式 会 社

代表取締役社長 孫 正 義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 原 章 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 市 村 清

関与社員 公認会計士 澤 口 雅 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおり、事業区分について、前連結会計年度においては内部管理上採用している区分によっていたが、当連結会計年度より、インターネット事業を事業統括会社の経営責任者ごとの事業区分に帰属させるとともに、それ以外の事業の帰属する事業区分の見直しを行うことにより、事業統括会社の経営責任者による区分に変更した。この変更は、親会社の純粋持株会社化に伴い、事業統括会社ごとに経営責任者を置くこととしたため、内部管理上の責任区分を経営責任者ごとに明確にするために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改定後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソフトバンク 株 式 会 社

代表取締役社長 孫 正 義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 市 村 清

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していたが、当連結会計年度より、匿名組合に帰属する資産負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更した。この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による損益に与える影響はないが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、28,403百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)7.」及び「2. 所在地別セグメント情報」の「(注)5.」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成12年6月22日

ソフトバンク 株 式 会 社

代表取締役社長 孫 正 義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 原 章 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 市 村 清

関与社員 公認会計士 澤 口 雅 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソフトバンク株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソフトバンク 株 式 会 社

代表取締役社長 孫 正 義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 市 村 清

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソフトバンク株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。